

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 2 月24日
【計算期間】	第 8 期（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）
【ファンド名】	三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【事務連絡者氏名】	隠地 保夫
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【電話番号】	03-5405-0735
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

詳細については、後述の「２ 投資方針」をご参照ください。

ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
----	----------	----

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年１回	目論見書または信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	ＴＯＰＩＸ	目論見書または信託約款において、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型		不動産投信	
		その他資産 (資産複合)	特殊型
	内外		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年 1 回	グローバル		
一般	年 2 回	日本		日 経 2 2 5
大型株	年 4 回	北 米	ファミリーファンド	
中小型株	年6回(隔月)	欧 州		
債券	年12回(毎月)	ア ジ ア		
一般	日 々	オ セ ア ニ ア		T O P I X
公債	そ の 他	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	
社債	()	ア フ リ カ		
その他債券		中近東(中東)		そ の 他
クレジット属性		エマージング		()
()				
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(株式一般))				
資産複合				
()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成15年２月21日

信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

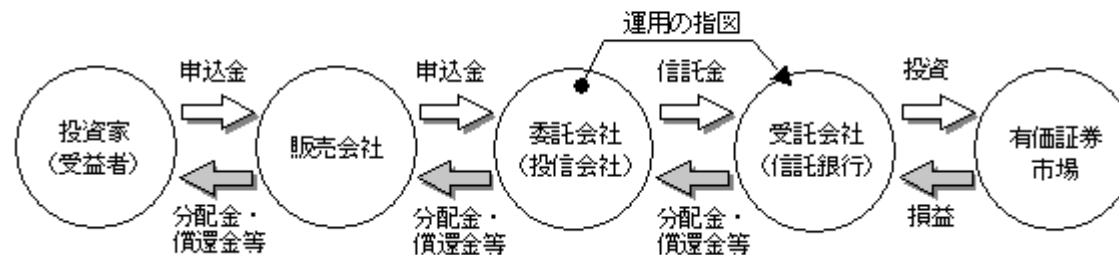
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

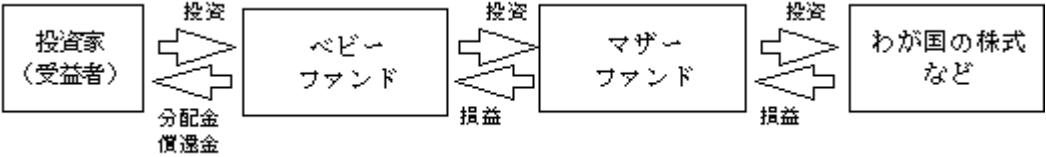
（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



□ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成22年12月30日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年 2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号
変更

平成12年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友
海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三
井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

（平成22年12月30日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 （％）
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

（１）【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第１部に上場している株式に投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の

取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

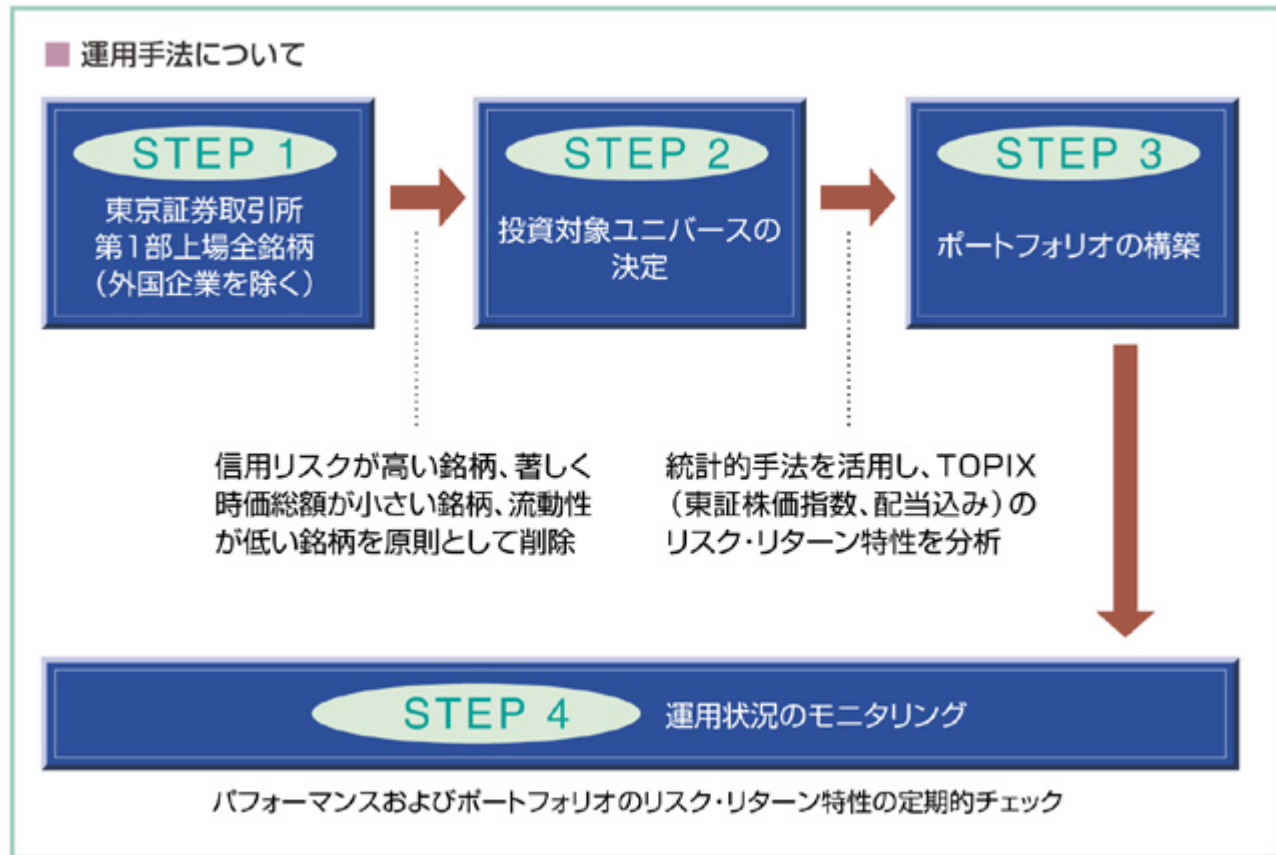
- （ハ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- （ニ）株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

〔ファンドの特色〕

1. 主としてマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。



ＴＯＰＩＸとは

東京証券取引所第１部に上場しているすべての銘柄（外国企業を除く）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。

ＴＯＰＩＸは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

２．株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

３．株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】**イ 投資対象とする資産の種類**

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

（ロ）次に掲げる特定資産以外の資産

- １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限りま

す。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．特別の法律により法人の発行する債券
- ４．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ５．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- ６．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま

す。）
なお、第１号の証券または証書を以下「株式」といい、第２号および第３号の証券を以下「公社債」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】**イ 運用体制**

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

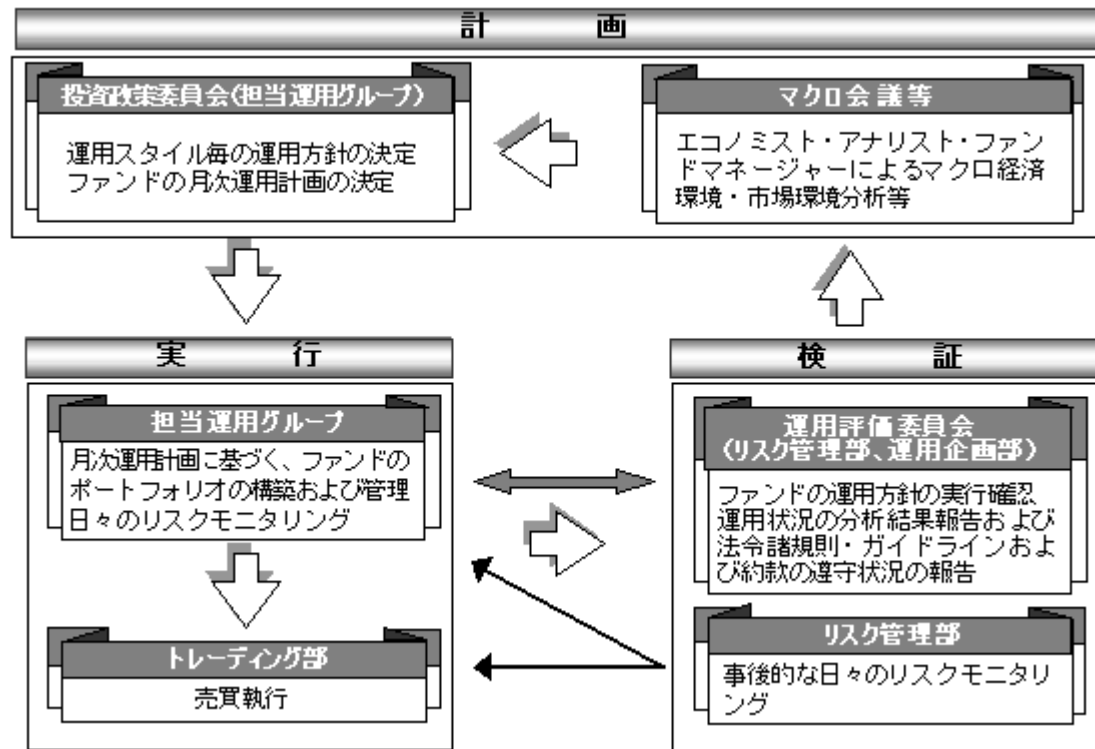
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年１回（原則として11月30日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

□ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わないこともあります。

ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 外貨建資産への投資は行いません。

□ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

□ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

- １．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ２．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ニ 資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（二）借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出

した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）の投資方針等）**（１）投資方針等****イ 基本方針**

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として東京証券取引所第１部に上場している株式に投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（ハ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ニ）株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

（２）投資対象**イ 投資対象とする資産の種類**

前記「２ 投資方針（２）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「２ 投資方針（２）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第１号から第７号に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「２ 投資方針（２）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限**イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限**

（イ）外貨建資産への投資は行いません。

（ロ）株式への投資割合には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

（ホ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果とし

て、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。

リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

無手数料です。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.2625％（税抜き0.25％）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1050％ （0.10％）	年0.1155％ （0.11％）	年0.0420％ （0.04％）

（ ）内は税抜き。

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,150円（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

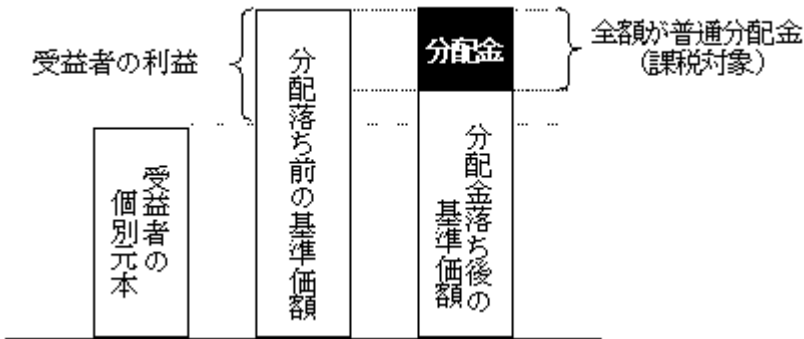
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

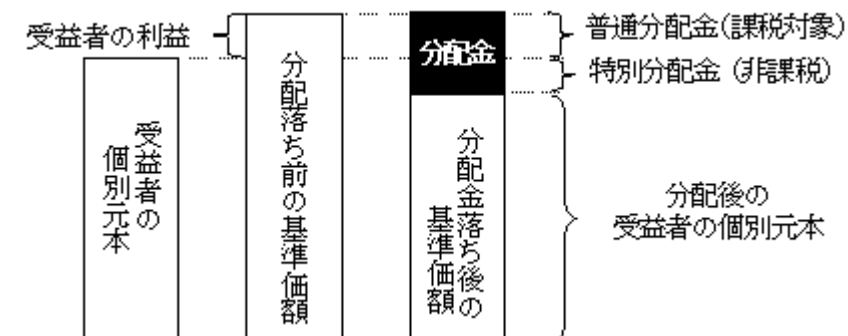
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】**（１）【投資状況】**

平成22年12月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）受益証券	日本	9,040,082,920	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,834,443	0.02
合計(純資産総額)		9,038,248,477	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（２）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

イ 主要投資銘柄

平成22年12月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価 / 金額 （円）	評価額 単価 / 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド（Ｂ号）	7,665,634,631	1.1289 8,653,734,935	1.1793 9,040,082,920	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成22年12月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成15年12月1日)(分配落)	1,314,997,960	12,078
第1期(平成15年12月1日)(分配付)	1,314,997,960	12,078
第2期(平成16年11月30日)(分配落)	2,119,626,956	13,119
第2期(平成16年11月30日)(分配付)	2,119,626,956	13,119
第3期(平成17年11月30日)(分配落)	5,387,480,041	18,573
第3期(平成17年11月30日)(分配付)	5,387,480,041	18,573
第4期(平成18年11月30日)(分配落)	7,981,017,583	19,573
第4期(平成18年11月30日)(分配付)	7,981,017,583	19,573
第5期(平成19年11月30日)(分配落)	8,246,779,721	18,924
第5期(平成19年11月30日)(分配付)	8,246,779,721	18,924
第6期(平成20年12月1日)(分配落)	5,672,518,090	10,398
第6期(平成20年12月1日)(分配付)	5,672,518,090	10,398
第7期(平成21年11月30日)(分配落)	6,958,904,410	10,720
第7期(平成21年11月30日)(分配付)	6,958,904,410	10,720
第8期(平成22年11月30日)(分配落)	8,594,601,878	11,172
第8期(平成22年11月30日)(分配付)	8,594,601,878	11,172
平成21年12月末日	7,589,884,719	11,588
平成22年1月末日	7,546,938,346	11,504
平成22年2月末日	7,527,131,084	11,419
平成22年3月末日	8,512,554,945	12,606
平成22年4月末日	8,679,201,665	12,716
平成22年5月末日	7,936,309,078	11,334
平成22年6月末日	7,797,681,169	10,841
平成22年7月末日	8,001,317,075	10,941
平成22年8月末日	7,788,353,667	10,365
平成22年9月末日	8,143,511,325	10,768
平成22年10月末日	8,023,718,121	10,530
平成22年11月末日	8,594,601,878	11,172

平成22年12月末日	9,038,248,477	11,675
------------	---------------	--------

（注１）純資産総額（分配付）および１万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注２）純資産総額（分配落）および１万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	１万口当たり分配金（円）
第１期（平成15年２月21日～平成15年12月１日）	0
第２期（平成15年12月２日～平成16年11月30日）	0
第３期（平成16年12月１日～平成17年11月30日）	0
第４期（平成17年12月１日～平成18年11月30日）	0
第５期（平成18年12月１日～平成19年11月30日）	0
第６期（平成19年12月１日～平成20年12月１日）	0
第７期（平成20年12月２日～平成21年11月30日）	0
第８期（平成21年12月１日～平成22年11月30日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第１期	20.8
第２期	8.6
第３期	41.6
第４期	5.4
第５期	3.3
第６期	45.1
第７期	3.1
第８期	4.2

（注１）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注２）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	1,358,739,588	269,966,664
第２期	1,330,445,609	803,574,271
第３期	2,675,423,464	1,390,352,693
第４期	2,634,738,956	1,457,800,032
第５期	2,004,114,058	1,723,929,063
第６期	2,007,005,825	909,624,540
第７期	1,808,043,090	771,644,827
第８期	1,899,478,919	698,410,230

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）の投資状況・投資資産〕

（１）投資状況

平成22年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	313,837,880,720	98.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,739,098,610	1.80
合計(純資産総額)		319,576,979,330	100.00

当ファンドは、平成22年12月30日現在、株価指数先物取引を買建てしており、その評価額は5,635,840,000円（投資比率1.76％）です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量 （株）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,358,200	3,220.00 10,813,404,000	3,220.00 10,813,404,000	3.38
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	19,530,200	396.00 7,733,959,200	439.00 8,573,757,800	2.68
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,205,400	3,010.00 6,638,254,000	3,215.00 7,090,361,000	2.22
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,624,000	3,945.00 6,406,680,000	4,210.00 6,837,040,000	2.14
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	1,952,400	2,569.00 5,015,715,600	2,892.00 5,646,340,800	1.77
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	31,502,600	133.00 4,189,845,800	153.00 4,819,897,800	1.51
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	2,065,200	2,116.00 4,369,963,200	2,198.00 4,539,309,600	1.42

日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,468,000	2,971.00 4,361,428,000	2,927.00 4,296,836,000	1.34
日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,025,700	3,890.00 3,989,973,000	3,995.00 4,097,671,500	1.28
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	1,925,900	1,950.00 3,755,505,000	1,983.00 3,819,059,700	1.20
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	970,200	3,790.00 3,677,058,000	3,675.00 3,565,485,000	1.12
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	149,500	22,730.00 3,398,135,000	23,830.00 3,562,585,000	1.11
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	272,000	11,990.00 3,261,280,000	12,470.00 3,391,840,000	1.06
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,143,700	2,900.00 3,316,730,000	2,811.00 3,214,940,700	1.01
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,296,300	2,318.00 3,004,823,400	2,457.00 3,185,009,100	1.00
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	21,308	135,800.00 2,893,626,400	141,800.00 3,021,474,400	0.95
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,227,600	1,307.00 2,911,473,200	1,341.00 2,987,211,600	0.93
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	2,588,300	1,204.00 3,116,313,200	1,153.00 2,984,309,900	0.93
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	5,437,900	482.00 2,621,067,800	515.00 2,800,518,500	0.88
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,809,000	1,412.00 2,554,308,000	1,506.00 2,724,354,000	0.85
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,300,800	785.00 2,591,128,000	773.00 2,551,518,400	0.80
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	5,866,000	396.00 2,322,936,000	433.00 2,539,978,000	0.79
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	455,000	5,000.00 2,275,000,000	5,280.00 2,402,400,000	0.75

日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	979,000	2,367.00 2,317,293,000	2,427.00 2,376,033,000	0.74
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,080,300	2,045.00 2,209,213,500	2,170.00 2,344,251,000	0.73
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	5,163,000	436.00 2,251,068,000	442.00 2,282,046,000	0.71
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	2,613,000	829.00 2,166,177,000	852.00 2,226,276,000	0.70
日本	株式	関西電力 〔電気・ガス業〕	1,066,500	2,013.00 2,146,864,500	2,004.00 2,137,266,000	0.67
日本	株式	新日本製鐵 〔鉄鋼〕	7,187,000	277.00 1,990,799,000	292.00 2,098,604,000	0.66
日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	455,900	4,090.00 1,864,631,000	4,400.00 2,005,960,000	0.63

□ 種類別・業種別の投資比率

平成22年12月30日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	水産・農林業	0.09	株式（国内）	精密機器	1.39
	鉱業	0.52		その他製品	2.14
	建設業	1.97		電気・ガス業	4.64
	食料品	2.89		陸運業	3.48
	繊維製品	0.85		海運業	0.60
	パルプ・紙	0.37		空運業	0.33
	化学	5.81		倉庫・運輸関連業	0.23
	医薬品	4.06		情報・通信業	5.35
	石油・石炭製品	0.87		卸売業	5.21
	ゴム製品	0.59		小売業	3.48
	ガラス・土石製品	1.23		銀行業	9.39
	鉄鋼	2.36		証券、商品先物取引業	1.57
	非鉄金属	1.31		保険業	2.50
	金属製品	0.64		その他金融業	0.72
	機械	4.88		不動産業	2.44
	電気機器	14.88		サービス業	1.68
	輸送用機器	9.72	合計		98.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年12月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券取引所 TOPIX先物	買建	629	5,617,964,600	5,635,840,000	1.76

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

【参考情報】

基準日2010年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額	11,675円
純資産総額	90億円

分配の推移

決算期	分配金
2010年11月	0円
2009年11月	0円
2008年12月	0円
2007年11月	0円
2006年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※直近計算期間を記載しています。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



2003年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2003年2月21日)から年末までの騰落率を表示しています。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- （イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- （ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
- なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- （ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
- 販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせ

合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（２）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成15年２月21日から下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年12月１日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記 b の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記 c の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1 を超えると

きは、信託契約の解約をしません。

e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。

b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。

c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

(イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

(ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。

(ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにお

いて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、第7期（平成20年12月2日から平成21年11月30日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第8期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期（平成20年12月2日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第8期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 7 期 (平成21年11月30日現在)	第 8 期 (平成22年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,195,041	24,349,779
親投資信託受益証券	6,968,420,946	8,605,176,313
未収利息	15	33
流動資産合計	6,975,616,002	8,629,526,125
資産合計	6,975,616,002	8,629,526,125
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,107,845	24,260,868
未払受託者報酬	1,534,735	1,704,261
未払委託者報酬	8,057,263	8,947,305
その他未払費用	11,749	11,813
流動負債合計	16,711,592	34,924,247
負債合計	16,711,592	34,924,247
純資産の部		
元本等		
元本	6,491,618,500	7,692,687,189
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	467,285,910	901,914,689
元本等合計	6,958,904,410	8,594,601,878
純資産合計	6,958,904,410	8,594,601,878
負債純資産合計	6,975,616,002	8,629,526,125

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
営業収益		
受取利息	3,104	1,733
有価証券売買等損益	181,025,668	304,659,238
営業収益合計	181,028,772	304,660,971
営業費用		
受託者報酬	2,760,780	3,351,348
委託者報酬	14,493,941	17,594,424
その他費用	23,397	23,397
営業費用合計	17,278,118	20,969,169
営業利益	163,750,654	283,691,802
経常利益	163,750,654	283,691,802
当期純利益	163,750,654	283,691,802
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	50,039,504	50,973,483
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	217,297,853	467,285,910
剰余金増加額又は欠損金減少額	170,158,529	258,750,880
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	170,158,529	258,750,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,881,622	56,840,420
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	33,881,622	56,840,420
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	467,285,910	901,914,689

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	第 7 期 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 同 左
２．その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、平成20年12月 2 日 から平成21年11月30日までとなっております。	-----

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 7 期 (平成21年11月30日現在)	第 8 期 (平成22年11月30日現在)
１．受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 6,491,618,500口	当計算期間の末日における受益権の総数 7,692,687,189口
２．１単位当たり純資産額	1.0720円 (1 万口 = 10,720円)	1.1172円 (1 万口 = 11,172円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第 7 期 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（ 106,763,413円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,516,556,143 円）、および分配準備積立金(605,397,590円)より、分 配対象収益は3,228,717,146円（1 万口当たり4,973.67 円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（ 143,668,261円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,185,763,086 円）、および分配準備積立金(643,933,866円)より、分 配対象収益は3,973,365,213円（1 万口当たり5,165.11 円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3．金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第 7 期（自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,968,420,946円	165,270,537円
合 計	6,968,420,946円	165,270,537円

第 8 期（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	293,924,088円
合 計	293,924,088円

（デリバティブ取引に関する注記）

．取引の状況に関する事項

項 目	第 7 期
	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引です。
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとして価格変動リスクがあります。
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第 7 期（平成21年11月30日現在）

第 7 期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第 8 期（平成22年11月30日現在）

第 8 期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 7 期（自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

第 8 期（自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第 7 期 （平成21年11月30日現在）	第 8 期 （平成22年11月30日現在）
期首元本額	5,455,220,237円	6,491,618,500円
期中追加設定元本額	1,808,043,090円	1,899,478,919円
期中一部解約元本額	771,644,827円	698,410,230円

（４）【附属明細表】
有価証券明細表

(a) 株式
該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 別	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザー ファンド（Ｂ号）	7,626,674,035円	1.1283円	8,605,176,313円

（参考情報）

当ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」の状況

（１）貸借対照表

項 目	第 7 期 （平成21年11月30日現在）	第 8 期 （平成22年11月30日現在）
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,655,905,965	9,319,163,646
株式	308,292,398,026	307,712,735,726
新株予約権証券	3,059,000	-
派生商品評価勘定	132,045,100	-
未収入金	136,007,288	12,748,300
未収配当金	1,466,742,373	1,759,971,361
未収利息	25,547	12,765
前払金	-	159,865,000
差入委託証拠金	251,960,000	-
流動資産合計	321,938,143,299	318,964,496,798
資産合計	321,938,143,299	318,964,496,798
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,727,800	159,914,350
前受金	125,437,000	-
未払金	6,744,847,269	177,626,300
未払解約金	-	1,669,873,485
流動負債合計	6,877,012,069	2,007,414,135

負債合計	6,877,012,069	2,007,414,135
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	291,871,462,047	280,913,684,027
2 剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,189,669,183	36,043,398,636
元本等合計	315,061,131,230	316,957,082,663
純資産合計	315,061,131,230	316,957,082,663
負債・純資産合計	321,938,143,299	318,964,496,798

（注）「国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年11月30日ならびに平成22年11月30日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	第 7 期 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式および新株予約権証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式および新株予約権証券（売買目的有価証券） 同 左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	先物取引 同 左
３．収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同 左

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 7 期 (平成21年11月30日現在)	第 8 期 (平成22年11月30日現在)								
1 . 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table><tr><td><u>担保資産</u></td><td><u>金額</u></td></tr><tr><td>株式</td><td>4,128,000,000円</td></tr></table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	4,128,000,000円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table><tr><td><u>担保資産</u></td><td><u>金額</u></td></tr><tr><td>株式</td><td>4,830,000,000円</td></tr></table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	4,830,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	4,128,000,000円									
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>									
株式	4,830,000,000円									
2 . 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 291,871,462,047口	当計算期間の末日における受益権の総数 280,913,684,027口								
3 . 1 単位当たり純資産額	1.0795円 (1 万口 = 10,795円)	1.1283円 (1 万口 = 11,283円)								

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式および新株予約権証券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3．金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 8 期 自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 有価証券（株式および新株予約権証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

・取引の状況に関する事項

項 目	第 7 期
	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引です。
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとして価格変動リスクがあります。
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

第 7 期（平成21年11月30日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 （ T O P I X 先物 ） 買 建	6,628,163,000 (6,628,282,700)	- (-)	6,753,600,000	125,437,000 (125,317,300)
	買建 合計	6,628,163,000 (6,628,282,700)	- (-)	6,753,600,000	125,437,000 (125,317,300)

第 8 期（平成22年11月30日現在）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 （ T O P I X 先物 ） 買 建	9,306,145,000 (9,306,194,350)	- (-)	9,146,280,000	159,865,000 (159,914,350)
	買建 合計	9,306,145,000 (9,306,194,350)	- (-)	9,146,280,000	159,865,000 (159,914,350)

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で

評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

- 4．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期（自 平成20年12月2日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

第8期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

第7期 （平成21年11月30日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	220,485,146,994円
同期中における追加設定元本額	102,378,401,649円
同期中における一部解約元本額	30,992,086,596円
期末における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	6,455,230,150円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	257,330,295円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	1,431,095,135円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	898,574,917円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	10,120,310円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,567,339円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	235,360円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,190,741円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	383,443円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	250,086円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	700,298円

国内株式指数ファンド（ＴＯＰＩＸ）	45,019,737円
ＳＭＡＭ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	80,168,812,301円
バランスファンドＶＡ（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,258,683,798円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ安定成長型＜適格機関投資家限定＞	51,896,197,287円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	18,047,377,721円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３７．５＜適格機関投資家専用＞	8,710,774,257円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	30,121,655,768円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ３０＜適格機関投資家限定＞	184,422,733円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ５０＜適格機関投資家限定＞	596,625,937円
世界６資産バランスファンドＶＡ＜適格機関投資家限定＞	112,253,231円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ７５＜適格機関投資家専用＞	2,838,462,775円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＬ国際分散型＜適格機関投資家限定＞	131,459,224円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ２５＜適格機関投資家専用＞	885,539,088円
ＳＭＡＭ・インデックス・バランスＶＡ５０＜適格機関投資家専用＞	3,250,891,887円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ４０＜適格機関投資家専用＞	5,101,104,661円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ３５＜適格機関投資家専用＞	13,309,783,639円
ＳＭＡＭ・バランスＶＡ株４０Ｔ＜適格機関投資家限定＞	1,394,748,960円
三井住友・５資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	10,985,782,870円
ＳＭＡＭ・グローバルバランス４０ＶＡ＜適格機関投資家限定＞	253,579,268円
ＳＭＡＭ・バランスファンドＶＡ２０＜適格機関投資家専用＞	3,076,192,140円
三井住友・７資産バランスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	47,052,758,523円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ＜適格機関投資家専用＞	284,767,213円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ＜適格機関投資家専用＞	146,262,440円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ＜適格機関投資家専用＞	56,476,444円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｌ＜適格機関投資家専用＞	885,666,102円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ＜適格機関投資家専用＞	1,474,891,951円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ｔ＜適格機関投資家専用＞	540,458,600円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	139,031円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３５Ａ２＜適格機関投資家専用＞	231,718円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ５０Ａ２＜適格機関投資家専用＞	324,405円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ３０Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	278,061円
ＳＭＡＭ・アセットバランスファンドＶＡ２５Ｌ２＜適格機関投資家専用＞	162,203円
合 計	291,871,462,047円

第 8 期 (平成22年11月30日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	291,871,462,047円
同期中における追加設定元本額	24,812,664,310円
同期中における一部解約元本額	35,770,442,330円
期末における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	7,626,674,035円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	325,820,646円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	1,791,786,215円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,172,794,665円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	20,936,164円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,049,807円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	669,396円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,928,184円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	770,914円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	765,910円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,307,366円
国内株式指数ファンド（TOPIX）	451,018,474円
SMAM・国内株式バッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	71,492,261,712円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	908,320,259円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	50,970,557,519円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	17,326,587,099円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	8,122,808,724円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	27,482,909,958円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	182,130,105円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	576,754,574円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	106,467,142円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	2,548,900,235円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	125,599,077円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	1,074,565,903円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	3,618,601,426円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	4,922,313,326円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	11,938,018,719円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	1,345,760,455円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	10,891,880,678円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	229,610,279円

SMAM・バランスファンドVA20＜適格機関投資家専用＞	2,926,360,594円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	45,626,544,595円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	315,895,296円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	158,984,041円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	60,420,659円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	885,535,287円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	1,574,485,852円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T＜適格機関投資家専用＞	559,305,798円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	241,873,380円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	89,310,019円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	19,486,258円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2＜適格機関投資家専用＞	184,211,849円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	2,310,074,626円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA（適格機関投資家専用）	577,686,855円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2＜適格機関投資家限定＞	118,939,952円
合 計	280,913,684,027円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考
極洋	124,000	173	21,452,000	
日本水産	343,100	247	84,745,700	
マルハニチロホールディングス	588,000	133	78,204,000	
サカタのタネ	39,100	1,055	41,250,500	
ホクト	30,900	1,876	57,968,400	
住石ホールディングス	107,600	72	7,747,200	
日鉄鉱業	79,000	308	24,332,000	
三井松島産業	184,000	148	27,232,000	
国際石油開発帝石	3,036	430,500	1,306,998,000	
日本海洋掘削	7,800	2,475	19,305,000	
関東天然瓦斯開発	22,000	422	9,284,000	
石油資源開発	46,600	2,926	136,351,600	
ショーボンドホールディングス	25,900	1,672	43,304,800	
ミライト・ホールディングス	70,700	575	40,652,500	
ダイセキ環境ソリューション	27	64,700	1,746,900	
間組	145,500	67	9,748,500	
東急建設	118,790	244	28,984,760	
コムシスホールディングス	145,700	801	116,705,700	
ミサワホーム	39,300	398	15,641,400	
高松コンストラクショングループ	23,900	1,090	26,051,000	
東建コーポレーション	10,790	2,630	28,377,700	
ヤマウラ	16,000	184	2,944,000	
大成建設	1,429,000	189	270,081,000	
大林組	908,000	348	315,984,000	
清水建設	858,000	336	288,288,000	

長谷工コーポレーション	1,918,500	75	143,887,500	
松井建設	38,000	314	11,932,000	
鹿島建設	1,328,000	209	277,552,000	
鉄建建設	216,000	76	16,416,000	
安藤建設	122,000	103	12,566,000	
太平工業	63,000	365	22,995,000	
西松建設	420,000	104	43,680,000	
三井住友建設	214,600	63	13,519,800	
大豊建設	115,000	68	7,820,000	
前田建設工業	196,000	251	49,196,000	
ナカノフドー建設	28,000	206	5,768,000	
奥村組	291,000	303	88,173,000	
大和小田急建設	22,000	206	4,532,000	
東鉄工業	39,000	528	20,592,000	
イチケン	50,000	107	5,350,000	
戸田建設	325,000	294	95,550,000	
青木あすなろ建設	25,000	370	9,250,000	
北野建設	73,000	206	15,038,000	
植木組	49,000	124	6,076,000	
三井ホーム	34,000	375	12,750,000	
矢作建設工業	42,000	459	19,278,000	
ピーエス三菱	27,800	227	6,310,600	
大東建託	117,100	5,180	606,578,000	
新日本建設	48,200	201	9,688,200	
N I P P O	69,000	545	37,605,000	
東亜道路工業	76,000	123	9,348,000	
前田道路	86,000	616	52,976,000	
日本道路	96,000	189	18,144,000	
東亜建設工業	264,000	94	24,816,000	
五洋建設	351,000	129	45,279,000	
大林道路	51,000	148	7,548,000	

福田組	57,000	166	9,462,000	
住友林業	208,000	655	136,240,000	
日本基礎技術	46,000	174	8,004,000	
巴コーポレーション	49,400	263	12,992,200	
パナホーム	101,000	488	49,288,000	
大和ハウス工業	748,000	945	706,860,000	
ライト工業	70,800	183	12,956,400	
積水ハウス	903,000	795	717,885,000	
北陸電気工事	19,000	210	3,990,000	
ユアテック	49,000	287	14,063,000	
西部電気工業	25,000	304	7,600,000	
四電工	25,000	320	8,000,000	
中電工	40,700	897	36,507,900	
関電工	135,000	506	68,310,000	
きんでん	198,000	720	142,560,000	
東京エネシス	35,000	491	17,185,000	
トーエネック	42,000	423	17,766,000	
住友電設	17,100	320	5,472,000	
日本電設工業	55,000	778	42,790,000	
協和エクシオ	105,900	745	78,895,500	
新日本空調	21,400	474	10,143,600	
日本電話施設	50,000	254	12,700,000	
九電工	55,000	491	27,005,000	
三機工業	71,000	520	36,920,000	
日揮	301,000	1,621	487,921,000	
中外炉工業	103,000	280	28,840,000	
ヤマト	33,000	304	10,032,000	
太平電業	39,000	632	24,648,000	
高砂熱学工業	86,700	633	54,881,100	
三晃金属工業	53,000	164	8,692,000	
N E C ネットズエスアイ	23,000	987	22,701,000	

朝日工業社	37,000	335	12,395,000	
大気社	47,200	1,354	63,908,800	
ダイダン	40,000	384	15,360,000	
日比谷総合設備	40,200	706	28,381,200	
東芝プラントシステム	48,000	1,042	50,016,000	
東洋エンジニアリング	185,000	287	53,095,000	
千代田化工建設	198,000	727	143,946,000	
新興ブランテック	58,000	694	40,252,000	
日本製粉	169,000	384	64,896,000	
日清製粉グループ本社	269,500	1,014	273,273,000	
日東富士製粉	19,000	299	5,681,000	
昭和産業	123,000	221	27,183,000	
鳥越製粉	22,800	732	16,689,600	
協同飼料	127,000	98	12,446,000	
中部飼料	28,800	507	14,601,600	
日本配合飼料	108,000	98	10,584,000	
東洋精糖	64,000	98	6,272,000	
日本甜菜製糖	169,000	200	33,800,000	
三井製糖	119,000	306	36,414,000	
森永製菓	296,000	187	55,352,000	
中村屋	70,000	405	28,350,000	
江崎グリコ	108,000	958	103,464,000	
名糖産業	12,200	1,089	13,285,800	
不二家	200,000	157	31,400,000	
山崎製パン	219,000	979	214,401,000	
第一屋製パン	66,000	98	6,468,000	
モロゾフ	43,000	268	11,524,000	
森永乳業	255,000	325	82,875,000	
ヤクルト本社	161,500	2,375	383,562,500	
明治ホールディングス	87,700	3,640	319,228,000	
雪印メグミルク	59,300	1,421	84,265,300	

ブリマハム	179,000	92	16,468,000	
日本ハム	209,000	1,001	209,209,000	
伊藤ハム	176,000	270	47,520,000	
林兼産業	115,000	82	9,430,000	
丸大食品	133,000	247	32,851,000	
米久	26,000	620	16,120,000	
S F o o d s	14,000	660	9,240,000	
サッポロホールディングス	433,000	339	146,787,000	
アサヒビール	560,900	1,630	914,267,000	
キリンホールディングス	1,225,000	1,166	1,428,350,000	
宝ホールディングス	254,000	490	124,460,000	
オエノンホールディングス	95,000	194	18,430,000	
メルシャン	103,000	163	16,789,000	
養命酒製造	22,000	779	17,138,000	
三国コカ・コーラボトリング	32,100	730	23,433,000	
コカ・コーラウエスト	93,200	1,394	129,920,800	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	32,900	1,081	35,564,900	
ダイドードリンコ	12,800	2,840	36,352,000	
伊藤園	76,900	1,349	103,738,100	
キーコーヒー	22,900	1,431	32,769,900	
ジャパンフーズ	4,000	784	3,136,000	
日清オイリオグループ	131,000	369	48,339,000	
不二製油	73,500	1,136	83,496,000	
J - オイルミルズ	120,000	225	27,000,000	
キッコーマン	245,000	901	220,745,000	
味の素	814,000	826	672,364,000	
キューピー	151,400	1,019	154,276,600	
ハウス食品	108,100	1,318	142,475,800	
カゴメ	106,400	1,478	157,259,200	
焼津水産化学工業	11,600	835	9,686,000	
アリアケジャパン	26,000	1,258	32,708,000	

ニチレイ	336,000	357	119,952,000	
東洋水産	131,000	1,766	231,346,000	
日清食品ホールディングス	107,100	2,886	309,090,600	
永谷園	21,000	831	17,451,000	
フジッコ	28,000	977	27,356,000	
ロック・フィールド	14,900	1,223	18,222,700	
日本たばこ産業	6,232	285,400	1,778,612,800	
わらべや日洋	17,000	962	16,354,000	
なとり	7,800	797	6,216,600	
ミヨシ油脂	112,000	129	14,448,000	
片倉工業	30,600	764	23,378,400	
グンゼ	190,000	294	55,860,000	
東洋紡績	991,000	141	139,731,000	
ユニチカ	657,000	71	46,647,000	
富士紡ホールディングス	141,000	128	18,048,000	
日清紡ホールディングス	176,000	862	151,712,000	
倉敷紡績	278,000	144	40,032,000	
シキボウ	180,000	118	21,240,000	
日本毛織	97,000	636	61,692,000	
トーア紡コーポレーション	115,000	72	8,280,000	
ダイドーリミテッド	35,100	680	23,868,000	
帝国繊維	28,000	507	14,196,000	
帝人	1,064,000	338	359,632,000	
東レ	2,169,000	467	1,012,923,000	
サカイオーベックス	95,000	124	11,780,000	
住江織物	87,000	153	13,311,000	
日本フェルト	10,700	389	4,162,300	
イチカワ	22,000	141	3,102,000	
日本バイリーン	32,000	400	12,800,000	
日東製網	47,000	95	4,465,000	
芦森工業	82,000	118	9,676,000	

アツギ	252,000	104	26,208,000	
ダイニック	62,000	143	8,866,000	
セーレン	72,400	555	40,182,000	
東海染工	51,000	83	4,233,000	
小松精練	38,000	330	12,540,000	
ワコールホールディングス	165,000	1,133	186,945,000	
ホギメディカル	14,200	3,705	52,611,000	
サンエー・インターナショナル	14,300	960	13,728,000	
レナウン	47,500	215	10,212,500	
クラウディア	2,800	1,170	3,276,000	
三陽商会	143,000	338	48,334,000	
オンワードホールディングス	189,000	713	134,757,000	
ルック	13,000	137	1,781,000	
ゴールドウイン	75,000	208	15,600,000	
東京スタイル	102,000	605	61,710,000	
デサント	69,000	417	28,773,000	
ヤマトインターナショナル	14,400	348	5,011,200	
特種東海製紙	184,000	165	30,360,000	
王子製紙	1,230,000	382	469,860,000	
三菱製紙	419,000	92	38,548,000	
北越紀州製紙	173,500	443	76,860,500	
中越パルプ工業	118,000	138	16,284,000	
巴川製紙所	56,000	194	10,864,000	
大王製紙	115,000	522	60,030,000	
日本製紙グループ本社	134,500	1,988	267,386,000	
レンゴー	224,000	524	117,376,000	
トーマク	91,000	210	19,110,000	
ザ・バック	19,100	1,470	28,077,000	
クラレ	412,000	1,155	475,860,000	
旭化成	1,626,000	498	809,748,000	
共和レザー	13,400	295	3,953,000	

コープケミカル	57,000	103	5,871,000	
昭和電工	1,871,000	171	319,941,000	
住友化学	1,925,000	359	691,075,000	
日本化成	69,000	198	13,662,000	
住友精化	55,000	334	18,370,000	
日産化学工業	201,400	1,004	202,205,600	
クレハ	183,000	472	86,376,000	
テイカ	47,000	270	12,690,000	
石原産業	500,000	67	33,500,000	
片倉チッカリン	18,000	246	4,428,000	
日本曹達	170,000	334	56,780,000	
東ソー	702,000	235	164,970,000	
トクヤマ	438,000	414	181,332,000	
セントラル硝子	270,000	353	95,310,000	
東亜合成	286,000	361	103,246,000	
ダイソー	110,000	231	25,410,000	
関東電化工業	66,000	608	40,128,000	
電気化学工業	592,000	372	220,224,000	
信越化学工業	466,000	4,090	1,905,940,000	
日本カーバイド工業	74,000	227	16,798,000	
堺化学工業	89,000	348	30,972,000	
エア・ウォーター	224,000	991	221,984,000	
大陽日酸	366,000	657	240,462,000	
日本化学工業	103,000	186	19,158,000	
日本パーカライジング	67,000	1,098	73,566,000	
高圧ガス工業	35,000	455	15,925,000	
チタン工業	43,000	218	9,374,000	
四国化成工業	40,000	451	18,040,000	
戸田工業	41,000	706	28,946,000	
ステラ ケミファ	13,100	3,350	43,885,000	
保土谷化学工業	69,000	297	20,493,000	

日本触媒	229,000	789	180,681,000	
大日精化工業	103,000	367	37,801,000	
カネカ	346,000	499	172,654,000	
三菱瓦斯化学	441,000	513	226,233,000	
三井化学	1,277,000	256	326,912,000	
J S R	234,200	1,421	332,798,200	
東京応化工業	50,300	1,548	77,864,400	
三菱ケミカルホールディングス	1,620,500	481	779,460,500	
日本合成化学工業	68,000	486	33,048,000	
ダイセル化学工業	364,000	570	207,480,000	
住友ベークライト	261,000	434	113,274,000	
積水化学工業	580,000	575	333,500,000	
日本ゼオン	264,000	674	177,936,000	
アイカ工業	76,500	935	71,527,500	
宇部興産	1,178,000	213	250,914,000	
積水樹脂	38,000	785	29,830,000	
タキロン	67,000	268	17,956,000	
旭有機材工業	99,000	200	19,800,000	
日立化成工業	120,200	1,551	186,430,200	
ニチバン	24,000	308	7,392,000	
リケンテクノス	46,000	243	11,178,000	
大倉工業	75,000	211	15,825,000	
積水化成品工業	66,000	327	21,582,000	
群栄化学工業	81,000	216	17,496,000	
タイガースポリマー	18,600	327	6,082,200	
日本カーリット	22,800	412	9,393,600	
日本化薬	194,000	794	154,036,000	
日本精化	22,600	482	10,893,200	
A D E K A	111,900	839	93,884,100	
日油	242,000	364	88,088,000	
ハリマ化成	26,000	471	12,246,000	

花王	762,200	2,102	1,602,144,400	
第一工業製薬	52,000	221	11,492,000	
三洋化成工業	77,000	600	46,200,000	
大日本塗料	189,000	90	17,010,000	
日本ペイント	239,000	623	148,897,000	
関西ペイント	316,000	765	241,740,000	
中国塗料	74,000	620	45,880,000	
日本特殊塗料	24,600	334	8,216,400	
藤倉化成	36,000	504	18,144,000	
太陽ホールディングス	20,400	2,425	49,470,000	
D I C	1,080,000	166	179,280,000	
サカタインクス	52,000	368	19,136,000	
東洋インキ製造	254,000	375	95,250,000	
富士フイルムホールディングス	596,800	2,812	1,678,201,600	
資生堂	464,800	1,749	812,935,200	
ライオン	316,000	444	140,304,000	
高砂香料工業	91,000	483	43,953,000	
マンダム	28,400	2,153	61,145,200	
ミルボン	13,500	2,393	32,305,500	
ファンケル	55,100	1,152	63,475,200	
コーセー	49,000	1,912	93,688,000	
ドクターシーラボ	187	299,000	55,913,000	
エステー	17,000	925	15,725,000	
コニシ	22,000	936	20,592,000	
長谷川香料	35,500	1,285	45,617,500	
小林製薬	38,500	3,660	140,910,000	
荒川化学工業	21,500	825	17,737,500	
メック	24,500	378	9,261,000	
日本高純度化学	79	240,800	19,023,200	
荏原ユーザライト	4,500	1,579	7,105,500	
アース製薬	18,200	2,790	50,778,000	

イハラケミカル工業	56,000	238	13,328,000	
北興化学工業	29,000	239	6,931,000	
大成ラミック	5,800	2,124	12,319,200	
クミアイ化学工業	68,000	270	18,360,000	
日本農薬	63,000	401	25,263,000	
アキレス	234,000	114	26,676,000	
有沢製作所	44,200	440	19,448,000	
日東電工	231,000	3,475	802,725,000	
レック	8,100	1,270	10,287,000	
アロン化成	18,000	360	6,480,000	
きもと	27,400	682	18,686,800	
藤森工業	21,100	1,050	22,155,000	
前澤化成工業	19,100	684	13,064,400	
J S P	19,200	1,102	21,158,400	
エフピコ	13,500	4,375	59,062,500	
天馬	21,300	869	18,509,700	
信越ポリマー	53,500	456	24,396,000	
東リ	79,000	131	10,349,000	
ニフコ	53,700	2,204	118,354,800	
日本バルカー工業	126,000	240	30,240,000	
ユニ・チャーム	154,100	3,270	503,907,000	
協和発酵キリン	332,000	842	279,544,000	
武田薬品工業	1,048,100	3,890	4,077,109,000	
アステラス製薬	620,700	3,000	1,862,100,000	
大日本住友製薬	198,600	725	143,985,000	
塩野義製薬	408,800	1,530	625,464,000	
田辺三菱製薬	232,000	1,318	305,776,000	
わかもと製薬	33,000	244	8,052,000	
あすか製薬	35,000	545	19,075,000	
日本新薬	65,000	1,091	70,915,000	
中外製薬	278,100	1,511	420,209,100	

科研製薬	118,000	917	108,206,000	
エーザイ	344,500	2,879	991,815,500	
ロート製薬	129,000	917	118,293,000	
小野薬品工業	139,800	3,700	517,260,000	
久光製薬	78,700	3,330	262,071,000	
有機合成薬品工業	24,000	215	5,160,000	
持田製薬	110,000	855	94,050,000	
大正製薬	223,000	1,741	388,243,000	
参天製薬	86,500	2,879	249,033,500	
扶桑薬品工業	107,000	231	24,717,000	
日本ケミファ	49,000	257	12,593,000	
ツムラ	77,100	2,570	198,147,000	
キッセイ薬品工業	57,300	1,520	87,096,000	
生化学工業	53,000	865	45,845,000	
栄研化学	22,800	906	20,656,800	
日水製薬	8,400	670	5,628,000	
鳥居薬品	17,900	1,640	29,356,000	
東和薬品	14,100	4,685	66,058,500	
沢井製薬	18,600	7,150	132,990,000	
ゼリア新薬工業	42,000	990	41,580,000	
第一三共	941,400	1,811	1,704,875,400	
キョーリン製薬ホールディングス	76,000	1,335	101,460,000	
大幸薬品	10,600	1,275	13,515,000	
昭和シェル石油	250,800	696	174,556,800	
コスモ石油	770,000	237	182,490,000	
ニチレキ	35,000	312	10,920,000	
東燃ゼネラル石油	421,000	825	347,325,000	
ユシロ化学工業	14,800	1,064	15,747,200	
ビービー・カストロール	11,300	325	3,672,500	
AOCホールディングス	69,900	412	28,798,800	
出光興産	33,200	7,790	258,628,000	

ＪＸホールディングス	3,108,100	518	1,609,995,800	
横浜ゴム	311,000	420	130,620,000	
東洋ゴム工業	243,000	181	43,983,000	
ブリヂストン	877,800	1,542	1,353,567,600	
住友ゴム工業	197,600	849	167,762,400	
藤倉ゴム工業	13,200	326	4,303,200	
オカモト	103,000	350	36,050,000	
フコク	10,000	730	7,300,000	
ニッタ	26,200	1,436	37,623,200	
東海ゴム工業	43,400	982	42,618,800	
三ツ星ベルト	71,000	457	32,447,000	
バンドー化学	100,000	298	29,800,000	
日東紡績	234,000	202	47,268,000	
旭硝子	1,378,000	933	1,285,674,000	
日本板硝子	1,204,000	196	235,984,000	
石塚硝子	41,000	161	6,601,000	
日本山村硝子	116,000	204	23,664,000	
日本電気硝子	578,000	1,175	679,150,000	
オハラ	11,600	1,061	12,307,600	
住友大阪セメント	532,000	185	98,420,000	
太平洋セメント	1,195,000	103	123,085,000	
デイ・シイ	30,000	134	4,020,000	
日本ヒューム	6,000	241	1,446,000	
日本コンクリート工業	43,000	130	5,590,000	
東海カーボン	261,000	463	120,843,000	
日本カーボン	143,000	242	34,606,000	
東洋炭素	14,000	4,565	63,910,000	
ノリタケカンパニーリミテド	147,000	262	38,514,000	
ＴＯＴＯ	398,000	558	222,084,000	
日本碍子	337,000	1,245	419,565,000	
日本特殊陶業	248,000	1,204	298,592,000	

MARUWA	6,900	2,072	14,296,800	
品川リフラクトリーズ	74,000	217	16,058,000	
黒崎播磨	57,000	323	18,411,000	
東京窯業	30,000	193	5,790,000	
ニッカトー	10,600	374	3,964,400	
フジミインコーポレーテッド	25,700	1,245	31,996,500	
ニチアス	139,000	401	55,739,000	
ニチハ	30,500	646	19,703,000	
新日本製鐵	7,347,000	277	2,035,119,000	
住友金属工業	5,188,000	203	1,053,164,000	
神戸製鋼所	3,885,000	190	738,150,000	
日新製鋼	1,082,000	153	165,546,000	
中山製鋼所	164,000	105	17,220,000	
合同製鐵	168,000	168	28,224,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	662,500	2,661	1,762,912,500	
東京製鐵	156,700	847	132,724,900	
共英製鋼	29,800	1,147	34,180,600	
大和工業	63,600	2,405	152,958,000	
東京製鋼	65,000	182	11,830,000	
大阪製鐵	17,400	1,242	21,610,800	
淀川製鋼所	217,000	323	70,091,000	
東洋鋼鈑	67,000	438	29,346,000	
住友鋼管	16,300	527	8,590,100	
丸一鋼管	93,000	1,603	149,079,000	
モリ工業	52,000	310	16,120,000	
大同特殊鋼	471,000	449	211,479,000	
日本高周波鋼業	140,000	95	13,300,000	
日本金属工業	51,000	107	5,457,000	
日本冶金工業	73,000	234	17,082,000	
山陽特殊製鋼	144,000	432	62,208,000	
愛知製鋼	150,000	507	76,050,000	

日立金属	184,000	961	176,824,000	
日本金属	88,000	146	12,848,000	
大平洋金属	194,000	634	122,996,000	
日本電工	114,000	618	70,452,000	
栗本鐵工所	170,000	108	18,360,000	
日本鑄鉄管	45,000	121	5,445,000	
三菱製鋼	184,000	216	39,744,000	
日亜鋼業	44,000	192	8,448,000	
日本精線	26,000	429	11,154,000	
シンニッタン	33,600	258	8,668,800	
新家工業	73,000	136	9,928,000	
日本軽金属	646,000	150	96,900,000	
大紀アルミニウム工業所	49,000	246	12,054,000	
三井金属鉱業	807,000	254	204,978,000	
東邦亜鉛	157,000	381	59,817,000	
三菱マテリアル	1,744,000	259	451,696,000	
住友金属鉱山	772,000	1,301	1,004,372,000	
DOWAホールディングス	335,000	496	166,160,000	
古河機械金属	498,000	93	46,314,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	31,300	3,845	120,348,500	
東邦チタニウム	47,000	2,135	100,345,000	
住友軽金属工業	295,000	91	26,845,000	
古河スカイ	125,000	218	27,250,000	
古河電気工業	884,000	357	315,588,000	
住友電気工業	986,700	1,095	1,080,436,500	
フジクラ	421,000	370	155,770,000	
昭和電線ホールディングス	365,000	84	30,660,000	
タツタ電線	43,000	189	8,127,000	
日立電線	218,000	221	48,178,000	
沖電線	51,000	134	6,834,000	
カナレ電気	1,200	1,208	1,449,600	

平河ヒューテック	6,200	628	3,893,600	
リョービ	164,000	341	55,924,000	
アサヒホールディングス	39,200	1,650	64,680,000	
稲葉製作所	9,700	715	6,935,500	
宮地エンジニアリンググループ	67,000	81	5,427,000	
三協・立山ホールディングス	348,000	98	34,104,000	
トーカロ	15,700	1,407	22,089,900	
アルファＣｏ	9,600	795	7,632,000	
ＳＵＭＣＯ	172,800	1,326	229,132,800	
川田テクノロジーズ	6,600	1,285	8,481,000	
東洋製罐	194,300	1,506	292,615,800	
ホッカンホールディングス	56,000	224	12,544,000	
コロナ	14,500	737	10,686,500	
横河ブリッジホールディングス	53,000	510	27,030,000	
駒井ハルテック	58,000	164	9,512,000	
高田機工	25,000	165	4,125,000	
三和ホールディングス	282,000	249	70,218,000	
文化シャッター	76,000	183	13,908,000	
東洋シャッター	6,200	280	1,736,000	
住生活グループ	337,300	1,545	521,128,500	
日本ファイルコン	24,200	411	9,946,200	
ノーリツ	51,500	1,304	67,156,000	
長府製作所	26,500	1,764	46,746,000	
リンナイ	44,600	4,860	216,756,000	
ダイニチ工業	12,100	528	6,388,800	
日東精工	43,000	256	11,008,000	
三洋工業	47,000	103	4,841,000	
岡部	56,800	350	19,880,000	
中国工業	63,000	90	5,670,000	
東プレ	55,400	583	32,298,200	
高周波熱錬	37,200	623	23,175,600	

東京製綱	197,000	248	48,856,000	
バイオラックス	11,900	1,742	20,729,800	
日本発條	204,000	842	171,768,000	
中央発條	38,000	302	11,476,000	
三益半導体工業	23,200	820	19,024,000	
アタカ大機	18,000	222	3,996,000	
日本製鋼所	431,000	822	354,282,000	
日立ツール	17,500	901	15,767,500	
三浦工業	42,900	2,023	86,786,700	
タクマ	111,000	228	25,308,000	
ツガミ	81,000	558	45,198,000	
オークマ	187,000	560	104,720,000	
東芝機械	165,000	383	63,195,000	
アマダ	395,000	572	225,940,000	
アイダエンジニアリング	76,800	312	23,961,600	
牧野フライス製作所	131,000	616	80,696,000	
オーエスジー	125,100	890	111,339,000	
ダイジェット工業	43,000	109	4,687,000	
旭ダイヤモンド工業	60,000	1,452	87,120,000	
森精機製作所	151,100	860	129,946,000	
ディスコ	28,500	4,875	138,937,500	
日東工器	16,300	2,055	33,496,500	
豊和工業	177,000	78	13,806,000	
大阪機工	109,000	120	13,080,000	
オーエム製作所	25,000	273	6,825,000	
津田駒工業	63,000	154	9,702,000	
島精機製作所	36,800	1,830	67,344,000	
日阪製作所	33,000	963	31,779,000	
やまびこ	13,800	713	9,839,400	
ペガサスミシン製造	30,200	192	5,798,400	
ナブテスコ	105,500	1,545	162,997,500	

三井海洋開発	24,600	1,407	34,612,200	
レオン自動機	28,000	186	5,208,000	
S M C	83,500	13,300	1,110,550,000	
新川	22,900	873	19,991,700	
ホソカワミクロン	52,000	334	17,368,000	
ユニオンツール	17,400	2,080	36,192,000	
オイレス工業	28,700	1,375	39,462,500	
サトー	28,000	1,004	28,112,000	
日本エアーテック	10,100	410	4,141,000	
日精樹脂工業	28,200	249	7,021,800	
ワイエイシイ	15,500	583	9,036,500	
小松製作所	1,325,100	2,318	3,071,581,800	
住友重機械工業	714,000	514	366,996,000	
日立建機	125,100	1,908	238,690,800	
日工	38,000	276	10,488,000	
巴工業	10,100	1,106	11,170,600	
井関農機	301,000	209	62,909,000	
T O W A	30,700	619	19,003,300	
丸山製作所	80,000	166	13,280,000	
北川鉄工所	150,000	144	21,600,000	
クボタ	1,173,000	758	889,134,000	
荏原実業	6,800	1,199	8,153,200	
三菱化工機	82,000	165	13,530,000	
月島機械	43,000	550	23,650,000	
帝国電機製作所	10,000	1,577	15,770,000	
新東工業	58,400	651	38,018,400	
澁谷工業	16,400	789	12,939,600	
アイチ コーポレーション	44,500	315	14,017,500	
小森コーポレーション	75,800	847	64,202,600	
鶴見製作所	21,000	493	10,353,000	
住友精密工業	47,000	347	16,309,000	

酒井重工業	66,000	129	8,514,000	
荏原製作所	495,000	357	176,715,000	
石井鐵工所	43,000	146	6,278,000	
西島製作所	30,300	1,464	44,359,200	
ダイキン工業	291,900	3,005	877,159,500	
オルガノ	48,000	581	27,888,000	
トーヨーカネツ	155,000	133	20,615,000	
栗田工業	153,100	2,409	368,817,900	
椿本チエイン	145,000	396	57,420,000	
大同工業	64,000	154	9,856,000	
日本コンベヤ	122,000	75	9,150,000	
木村化工機	27,900	551	15,372,900	
アネスト岩田	49,000	279	13,671,000	
ダイフク	116,500	509	59,298,500	
加藤製作所	68,000	171	11,628,000	
油研工業	62,000	169	10,478,000	
タダノ	119,000	385	45,815,000	
フジテック	77,000	377	29,029,000	
シーケーディ	78,900	633	49,943,700	
キトー	81	72,200	5,848,200	
平和	56,300	1,177	66,265,100	
理想科学工業	22,500	1,329	29,902,500	
SANKYO	80,100	4,430	354,843,000	
日本金銭機械	26,800	598	16,026,400	
マースエンジニアリング	13,100	1,326	17,370,600	
福島工業	8,000	839	6,712,000	
オーイズミ	13,000	224	2,912,000	
ダイコク電機	10,100	936	9,453,600	
アマノ	74,500	733	54,608,500	
JUKI	50,000	148	7,400,000	
サンデン	158,000	292	46,136,000	

マックス	47,000	873	41,031,000	
グローリー	73,700	1,990	146,663,000	
大和冷機工業	37,000	388	14,356,000	
セガサミーホールディングス	282,200	1,410	397,902,000	
日本ビストンリング	118,000	208	24,544,000	
リケン	108,000	317	34,236,000	
帝国ビストンリング	35,200	763	26,857,600	
ホシザキ電機	54,400	1,476	80,294,400	
大豊工業	19,800	693	13,721,400	
日本精工	594,000	706	419,364,000	
N T N	618,000	381	235,458,000	
ジェイテクト	283,400	927	262,711,800	
不二越	275,000	254	69,850,000	
日本トムソン	96,000	614	58,944,000	
T H K	178,700	1,735	310,044,500	
ユーシン精機	13,500	1,648	22,248,000	
前澤給装工業	7,000	945	6,615,000	
イーグル工業	34,000	738	25,092,000	
日本ビラー工業	32,000	560	17,920,000	
キッツ	114,500	362	41,449,000	
日立工機	71,700	715	51,265,500	
マキタ	174,100	3,025	526,652,500	
日立造船	1,127,500	117	131,917,500	
三菱重工業	4,476,000	301	1,347,276,000	
I H I	1,831,000	173	316,763,000	
イビデン	163,500	2,300	376,050,000	
コニカミノルタホールディングス	707,000	862	609,434,000	
ブラザー工業	344,900	1,188	409,741,200	
ミネベア	398,000	496	197,408,000	
日立製作所	5,998,000	396	2,375,208,000	
東芝	5,278,000	436	2,301,208,000	

三菱電機	2,672,000	829	2,215,088,000	
富士電機ホールディングス	815,000	224	182,560,000	
東洋電機製造	52,000	404	21,008,000	
安川電機	296,000	725	214,600,000	
シンフォニアテクノロジー	175,000	180	31,500,000	
明電舎	272,000	357	97,104,000	
オリジン電気	44,000	347	15,268,000	
デンヨー	26,100	570	14,877,000	
東芝テック	165,000	352	58,080,000	
芝浦メカトロニクス	50,000	276	13,800,000	
マブチモーター	37,900	4,025	152,547,500	
日本電産	132,500	8,380	1,110,350,000	
高岳製作所	115,000	335	38,525,000	
ダイヘン	155,000	362	56,110,000	
日新電機	47,000	413	19,411,000	
大崎電気工業	42,000	640	26,880,000	
オムロン	298,200	2,064	615,484,800	
日東工業	42,000	863	36,246,000	
I D E C	36,900	682	25,165,800	
エルピーダメモリ	218,900	997	218,243,300	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	519,000	561	291,159,000	
サクサホールディングス	80,000	139	11,120,000	
メルコホールディングス	14,800	2,781	41,158,800	
テクノメディカ	20	293,700	5,874,000	
日本電気	3,460,000	231	799,260,000	
富士通	2,576,000	537	1,383,312,000	
沖電気工業	1,004,000	72	72,288,000	
岩崎通信機	160,000	67	10,720,000	
電気興業	78,000	350	27,300,000	
サンケン電気	163,000	355	57,865,000	
ナカヨ通信機	26,000	179	4,654,000	

アイホン	17,000	1,270	21,590,000	
ルネサスエレクトロニクス	73,200	814	59,584,800	
セイコーエプソン	183,000	1,375	251,625,000	
ワコム	554	116,100	64,319,400	
アルバック	50,000	1,976	98,800,000	
アクセル	10,200	1,952	19,910,400	
ナナオ	22,600	1,701	38,442,600	
日本信号	63,400	586	37,152,400	
京三製作所	58,000	357	20,706,000	
能美防災	30,000	475	14,250,000	
ホーチキ	19,000	401	7,619,000	
マスプロ電気	15,600	685	10,686,000	
日本無線	109,000	259	28,231,000	
パナソニック	2,646,900	1,204	3,186,867,600	
シャープ	1,198,000	805	964,390,000	
アンリツ	122,000	580	70,760,000	
富士通ゼネラル	68,000	445	30,260,000	
日立国際電気	65,000	766	49,790,000	
ソニー	1,500,700	2,971	4,458,579,700	
T D K	150,500	5,390	811,195,000	
帝国通信工業	57,000	188	10,716,000	
三洋電機	1,933,000	136	262,888,000	
宮越商事	12,000	321	3,852,000	
ミツミ電機	94,100	1,518	142,843,800	
タムラ製作所	82,000	225	18,450,000	
アルプス電気	213,500	825	176,137,500	
パイオニア	386,000	326	125,836,000	
日本電波工業	20,800	1,422	29,577,600	
日本トリム	2,750	1,799	4,947,250	
ローランド ディー . ジー .	12,500	1,175	14,687,500	
フォスター電機	25,100	2,077	52,132,700	

クラリオン	30,000	145	4,350,000	
S M K	83,000	391	32,453,000	
ヨコオ	24,100	484	11,664,400	
東光	137,000	128	17,536,000	
ホシデン	67,000	844	56,548,000	
ヒロセ電機	43,000	8,270	355,610,000	
日本航空電子工業	61,000	606	36,966,000	
T O A	33,000	411	13,563,000	
ユニデン	94,000	242	22,748,000	
アルパイン	53,800	1,127	60,632,600	
スミダコーポレーション	19,700	836	16,469,200	
アイコム	15,100	2,086	31,498,600	
船井電機	24,700	2,844	70,246,800	
横河電機	270,700	577	156,193,900	
新電元工業	101,000	375	37,875,000	
山武	74,200	1,910	141,722,000	
日本光電工業	49,700	1,624	80,712,800	
チノー	57,000	194	11,058,000	
共和電業	29,000	259	7,511,000	
日本電子材料	13,300	501	6,663,300	
堀場製作所	46,100	2,230	102,803,000	
アドバンテスト	183,900	1,722	316,675,800	
小野測器	32,000	243	7,776,000	
エスベック	31,400	611	19,185,400	
パナソニック電工 S U N X	27,800	457	12,704,600	
キーエンス	59,500	21,120	1,256,640,000	
日置電機	13,200	1,625	21,450,000	
シスメックス	47,000	5,340	250,980,000	
メガチップス	23,700	1,474	34,933,800	
O B A R A	22,100	855	18,895,500	
日本電産コパル電子	27,000	615	16,605,000	

ミヤチテクノス	18,700	555	10,378,500	
東京電波	9,700	470	4,559,000	
澤藤電機	17,000	184	3,128,000	
コーセル	37,500	1,144	42,900,000	
日立メディコ	16,000	647	10,352,000	
オブテックス	19,500	1,125	21,937,500	
千代田インテグレ	12,100	1,021	12,354,100	
東光電気	20,000	433	8,660,000	
スタンレー電気	180,300	1,496	269,728,800	
岩崎電気	114,000	155	17,670,000	
ウシオ電機	163,000	1,442	235,046,000	
岡谷電機産業	13,300	319	4,242,700	
ヘリオス テクノホールディング	29,600	209	6,186,400	
日本セラミック	18,600	1,239	23,045,400	
新神戸電機	23,000	900	20,700,000	
日本デジタル研究所	20,800	842	17,513,600	
古河電池	20,000	537	10,740,000	
双信電機	14,400	354	5,097,600	
図研	17,800	566	10,074,800	
日本電子	106,000	279	29,574,000	
カシオ計算機	256,700	625	160,437,500	
ファナック	278,200	11,990	3,335,618,000	
日本シイエムケイ	59,600	375	22,350,000	
エンブラス	15,400	1,180	18,172,000	
ローム	133,800	5,050	675,690,000	
浜松ホトニクス	103,900	2,749	285,621,100	
三井ハイテック	38,400	450	17,280,000	
新光電気工業	69,600	932	64,867,200	
京セラ	222,100	8,540	1,896,734,000	
太陽誘電	121,000	1,113	134,673,000	
村田製作所	280,400	5,110	1,432,844,000	

ユーシン	35,100	662	23,236,200	
双葉電子工業	45,800	1,448	66,318,400	
北陸電気工業	120,000	156	18,720,000	
パナソニック電工	249,000	1,085	270,165,000	
ニチコン	86,700	1,009	87,480,300	
日本ケミコン	172,000	359	61,748,000	
K O A	34,600	829	28,683,400	
市光工業	80,000	171	13,680,000	
小糸製作所	134,000	1,203	161,202,000	
ミツバ	53,000	638	33,814,000	
スター精密	55,400	827	45,815,800	
大日本スクリーン製造	300,000	546	163,800,000	
キヤノン電子	24,300	2,170	52,731,000	
キヤノン	1,659,900	3,945	6,548,305,500	
リコー	802,000	1,181	947,162,000	
日本電産サンキョー	66,000	654	43,164,000	
M U T O Hホールディングス	40,000	179	7,160,000	
東京エレクトロン	210,000	5,250	1,102,500,000	
トヨタ紡織	93,400	1,466	136,924,400	
鬼怒川ゴム工業	70,000	361	25,270,000	
ユニプレス	34,800	1,470	51,156,000	
豊田自動織機	241,300	2,467	595,287,100	
モリタホールディングス	41,000	468	19,188,000	
三櫻工業	27,700	675	18,697,500	
デンソー	585,400	2,733	1,599,898,200	
東海理化電機製作所	62,600	1,514	94,776,400	
三井造船	1,029,000	193	198,597,000	
佐世保重工業	174,000	158	27,492,000	
川崎重工業	2,084,000	259	539,756,000	
日本車輛製造	103,000	375	38,625,000	
日本輸送機	36,000	200	7,200,000	

近畿車輛	46,000	408	18,768,000	
日産自動車	3,375,300	785	2,649,610,500	
いすゞ自動車	1,555,000	373	580,015,000	
トヨタ自動車	3,433,000	3,220	11,054,260,000	
日野自動車	338,000	413	139,594,000	
三菱自動車工業	5,530,000	113	624,890,000	
エフテック	9,600	1,353	12,988,800	
武蔵精密工業	26,400	2,059	54,357,600	
トヨタ車体	46,400	1,483	68,811,200	
日産車体	102,000	661	67,422,000	
関東自動車工業	41,100	606	24,906,600	
新明和工業	120,000	335	40,200,000	
極東開発工業	51,600	322	16,615,200	
日信工業	52,400	1,423	74,565,200	
トピー工業	232,000	192	44,544,000	
ティラド	92,000	288	26,496,000	
曙ブレーキ工業	125,400	488	61,195,200	
タチエス	36,100	1,292	46,641,200	
N O K	129,900	1,580	205,242,000	
フタバ産業	79,100	570	45,087,000	
カヤバ工業	170,000	554	94,180,000	
シロキ工業	60,000	265	15,900,000	
大同メタル工業	44,000	597	26,268,000	
プレス工業	126,000	351	44,226,000	
カルソニックカンセイ	143,000	290	41,470,000	
太平洋工業	55,000	400	22,000,000	
ケーヒン	54,900	1,826	100,247,400	
河西工業	36,000	389	14,004,000	
アイシン精機	219,300	2,713	594,960,900	
富士機工	7,000	261	1,827,000	
マツダ	2,074,000	233	483,242,000	

ダイハツ工業	283,000	1,174	332,242,000	
愛知機械工業	67,000	290	19,430,000	
今仙電機製作所	18,300	1,123	20,550,900	
本田技研工業	2,254,500	3,010	6,786,045,000	
スズキ	558,000	2,024	1,129,392,000	
富士重工業	846,000	620	524,520,000	
ヤマハ発動機	407,800	1,200	489,360,000	
ショーワ	61,000	564	34,404,000	
T B K	30,000	366	10,980,000	
エクセディ	32,300	2,587	83,560,100	
豊田合成	75,300	1,911	143,898,300	
愛三工業	29,700	659	19,572,300	
ヨロズ	15,300	1,365	20,884,500	
エフ・シー・シー	38,700	1,839	71,169,300	
シマノ	110,000	4,035	443,850,000	
タカタ	41,800	2,330	97,394,000	
テイ・エス テック	50,700	1,525	77,317,500	
日本電産トーソク	17,700	910	16,107,000	
テルモ	210,200	4,455	936,441,000	
クリエートメディック	3,800	840	3,192,000	
日機装	94,000	679	63,826,000	
島津製作所	319,000	620	197,780,000	
J M S	33,000	283	9,339,000	
クボテック	56	21,280	1,191,680	
モリテックス	9,800	491	4,811,800	
長野計器	19,500	710	13,845,000	
東京計器	108,000	115	12,420,000	
愛知時計電機	31,000	204	6,324,000	
東京精密	51,800	1,214	62,885,200	
ニコン	465,900	1,644	765,939,600	
トプコン	62,400	470	29,328,000	

オリンパス	314,600	2,355	740,883,000	
理研計器	19,100	597	11,402,700	
タムロン	25,900	1,630	42,217,000	
H O Y A	613,900	1,974	1,211,838,600	
ノーリツ鋼機	22,300	487	10,860,100	
エー・アンド・デイ	27,100	331	8,970,100	
日本電産コパル	21,500	1,382	29,713,000	
シチズンホールディングス	291,200	510	148,512,000	
リズム時計工業	139,000	134	18,626,000	
セイコーホールディングス	146,000	297	43,362,000	
ニプロ	51,200	1,635	83,712,000	
S R I スポーツ	175	88,100	15,417,500	
バンダイナムコホールディングス	311,800	807	251,622,600	
共立印刷	36,700	123	4,514,100	
フランスベッドホールディングス	189,000	103	19,467,000	
パイロットコーポレーション	262	138,000	36,156,000	
トッパン・フォームズ	51,500	797	41,045,500	
フジシールインターナショナル	28,000	1,744	48,832,000	
タカラトミー	80,300	639	51,311,700	
廣済堂	28,700	129	3,702,300	
タカノ	12,000	426	5,112,000	
プロネクス	31,200	386	12,043,200	
ホクシン	30,300	104	3,151,200	
ウッドワン	53,000	246	13,038,000	
大建工業	119,000	205	24,395,000	
凸版印刷	751,000	700	525,700,000	
大日本印刷	811,000	1,054	854,794,000	
図書印刷	47,000	131	6,157,000	
共同印刷	82,000	181	14,842,000	
日本写真印刷	50,000	1,837	91,850,000	
光村印刷	25,000	255	6,375,000	

宝印刷	7,000	675	4,725,000	
アシックス	249,000	919	228,831,000	
ツツミ	12,200	2,152	26,254,400	
ローランド	28,200	899	25,351,800	
小松ウオール工業	7,600	718	5,456,800	
ヤマハ	214,000	983	210,362,000	
河合楽器製作所	115,000	166	19,090,000	
クリナップ	31,200	494	15,412,800	
ビジョン	18,100	2,804	50,752,400	
パラマウントベッド	22,000	2,155	47,410,000	
兼松日産農林	51,000	103	5,253,000	
キングジム	17,600	570	10,032,000	
リンテック	56,600	1,955	110,653,000	
イトーキ	68,900	213	14,675,700	
任天堂	152,900	22,730	3,475,417,000	
三菱鉛筆	23,000	1,452	33,396,000	
タカラスタANDARD	125,000	528	66,000,000	
コクヨ	139,400	643	89,634,200	
ナカバヤシ	55,000	171	9,405,000	
グローブライド	142,000	92	13,064,000	
岡村製作所	107,000	467	49,969,000	
美津濃	132,000	365	48,180,000	
ユニヘアー	32,600	1,049	34,197,400	
東京電力	1,968,600	1,950	3,838,770,000	
中部電力	823,100	1,978	1,628,091,800	
関西電力	1,090,200	2,013	2,194,572,600	
中国電力	368,300	1,667	613,956,100	
北陸電力	273,800	2,024	554,171,200	
東北電力	667,300	1,822	1,215,820,600	
四国電力	270,600	2,435	658,911,000	
九州電力	589,200	1,856	1,093,555,200	

北海道電力	248,700	1,658	412,344,600	
沖縄電力	16,300	3,805	62,021,500	
電源開発	166,600	2,554	425,496,400	
東京瓦斯	3,345,000	365	1,220,925,000	
大阪瓦斯	2,684,000	313	840,092,000	
東邦瓦斯	689,000	396	272,844,000	
北海道瓦斯	51,000	240	12,240,000	
西部瓦斯	304,000	204	62,016,000	
静岡瓦斯	77,500	450	34,875,000	
東武鉄道	1,137,000	455	517,335,000	
相鉄ホールディングス	424,000	259	109,816,000	
東京急行電鉄	1,468,000	370	543,160,000	
京浜急行電鉄	685,000	736	504,160,000	
小田急電鉄	853,000	763	650,839,000	
京王電鉄	690,000	566	390,540,000	
京成電鉄	430,000	549	236,070,000	
富士急行	77,000	416	32,032,000	
新京成電鉄	35,000	347	12,145,000	
東日本旅客鉄道	465,100	5,000	2,325,500,000	
西日本旅客鉄道	2,492	293,300	730,903,600	
東海旅客鉄道	2,323	646,000	1,500,658,000	
アートコーポレーション	5,700	1,232	7,022,400	
西日本鉄道	340,000	349	118,660,000	
ハマキョウレックス	8,300	2,098	17,413,400	
サカイ引越センター	4,400	1,711	7,528,400	
近畿日本鉄道	2,425,000	250	606,250,000	
阪急阪神ホールディングス	1,789,000	380	679,820,000	
南海電気鉄道	556,000	337	187,372,000	
京阪電気鉄道	595,000	337	200,515,000	
名糖運輸	9,800	601	5,889,800	
名古屋鉄道	924,000	220	203,280,000	

日本通運	1,061,000	334	354,374,000	
ヤマトホールディングス	542,800	1,059	574,825,200	
山九	328,000	330	108,240,000	
丸運	18,200	203	3,694,600	
丸全昭和運輸	87,000	251	21,837,000	
センコー	102,000	241	24,582,000	
トナミホールディングス	66,000	140	9,240,000	
日本梱包運輸倉庫	81,000	897	72,657,000	
日本石油輸送	26,000	181	4,706,000	
福山通運	187,000	410	76,670,000	
セイノーホールディングス	206,000	525	108,150,000	
神奈川中央交通	32,000	403	12,896,000	
日立物流	47,300	1,221	57,753,300	
日本郵船	2,254,000	365	822,710,000	
商船三井	1,297,000	575	745,775,000	
川崎汽船	828,000	349	288,972,000	
N S ユナイテッド海運	102,000	208	21,216,000	
乾汽船	29,000	499	14,471,000	
明治海運	28,500	330	9,405,000	
飯野海運	133,800	365	48,837,000	
共栄タンカー	27,000	166	4,482,000	
第一中央汽船	173,000	213	36,849,000	
全日本空輸	3,563,000	296	1,054,648,000	
バスコ	31,000	240	7,440,000	
国際航業ホールディングス	15,000	152	2,280,000	
日新	108,000	206	22,248,000	
三菱倉庫	189,000	1,061	200,529,000	
三井倉庫	112,000	317	35,504,000	
住友倉庫	198,000	430	85,140,000	
澁澤倉庫	78,000	285	22,230,000	
東陽倉庫	40,000	174	6,960,000	

日本トランスシティ	57,000	261	14,877,000	
ケイヒン	66,000	87	5,742,000	
安田倉庫	21,500	473	10,169,500	
東洋埠頭	90,000	134	12,060,000	
宇徳	20,800	223	4,638,400	
上組	292,000	645	188,340,000	
サンリツ	8,700	596	5,185,200	
キムラユニティー	3,800	659	2,504,200	
キューソー流通システム	7,400	851	6,297,400	
郵船ロジスティクス	22,300	1,070	23,861,000	
近鉄エクスプレス	23,300	2,139	49,838,700	
東海運	17,100	173	2,958,300	
バンテック	123	113,500	13,960,500	
システナ	303	78,300	23,724,900	
新日鉄ソリューションズ	23,400	1,632	38,188,800	
コア	9,200	654	6,016,800	
I Tホールディングス	88,500	987	87,349,500	
グリー	45,400	1,020	46,308,000	
コーエーテクモホールディングス	59,100	533	31,500,300	
三菱総合研究所	5,100	1,870	9,537,000	
ドワンゴ	148	157,200	23,265,600	
ベリサーブ	16	122,500	1,960,000	
マクロミル	150	155,500	23,325,000	
ティーガイア	232	127,300	29,533,600	
GMOペイメントゲートウェイ	75	167,500	12,562,500	
ザッパラス	174	121,700	21,175,800	
インターネットイニシアティブ	171	192,800	32,968,800	
ソネットエンタテインメント	151	233,500	35,258,500	
S R Aホールディングス	13,300	801	10,653,300	
J B I Sホールディングス	33,100	294	9,731,400	
朝日ネット	11,000	289	3,179,000	

パナソニック電工インフォメーションシステ	5,500	2,234	12,287,000	
フェイス	923	7,690	7,097,870	
野村総合研究所	149,900	1,688	253,031,200	
サイバネットシステム	222	21,270	4,721,940	
インテージ	8,200	1,588	13,021,600	
シンプレクス・ホールディングス	466	40,100	18,686,600	
クレスコ	8,600	448	3,852,800	
フジ・メディア・ホールディングス	2,761	117,100	323,313,100	
オービック	9,070	15,120	137,138,400	
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリ	5,600	720	4,032,000	
ヤフー	19,375	30,000	581,250,000	
トレンドマイクロ	117,200	2,585	302,962,000	
日本オラクル	42,600	3,695	157,407,000	
アルファシステムズ	8,000	1,454	11,632,000	
フューチャーアーキテクト	316	34,400	10,870,400	
シーエーシー	15,800	590	9,322,000	
ソフトバンク・テクノロジー	7,200	640	4,608,000	
トーセ	8,200	502	4,116,400	
オービックビジネスコンサルタント	7,100	3,925	27,867,500	
日立ビジネスソリューション	7,900	735	5,806,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	38,000	3,015	114,570,000	
アイティフォー	33,900	255	8,644,500	
東計電算	3,400	1,160	3,944,000	
エクスネット	25	131,400	3,285,000	
大塚商会	21,400	5,430	116,202,000	
サイボウズ	483	21,060	10,171,980	
アグレックス	3,600	765	2,754,000	
電通国際情報サービス	20,100	503	10,110,300	
ウェザーニューズ	7,500	1,311	9,832,500	
C I J	23,800	265	6,307,000	
ネットワンシステムズ	658	109,600	72,116,800	

アルゴグラフィックス	10,700	988	10,571,600	
エイベックス・グループ・ホールディングス	51,100	1,205	61,575,500	
日本ユニシス	73,100	554	40,497,400	
兼松エレクトロニクス	11,800	796	9,392,800	
東京放送ホールディングス	144,200	1,080	155,736,000	
日本テレビ放送網	23,150	11,010	254,881,500	
テレビ朝日	660	116,400	76,824,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	2,078	28,190	58,578,820	
テレビ東京ホールディングス	11,700	1,182	13,829,400	
アイ・ティー・シーネットワーク	22,100	415	9,171,500	
イー・アクセス	1,167	48,000	56,016,000	
ＮＥＣモバイルリング	9,200	2,160	19,872,000	
日本電信電話	1,126,000	3,790	4,267,540,000	
ＫＤＤＩ	4,097	478,500	1,960,414,500	
光通信	35,400	1,779	62,976,600	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,790	135,800	2,959,082,000	
インボイス	1,228	1,137	1,396,236	
ＧＭＯインターネット	25,300	335	8,475,500	
学研ホールディングス	129,000	162	20,898,000	
ゼンリン	40,600	872	35,403,200	
昭文社	16,300	577	9,405,100	
角川グループホールディングス	25,100	2,040	51,204,000	
インプレスホールディングス	41,100	132	5,425,200	
アイネット	12,300	441	5,424,300	
松竹	168,000	509	85,512,000	
東宝	172,000	1,228	211,216,000	
東映	110,000	358	39,380,000	
葵プロモーション	14,000	449	6,286,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	1,865	271,300	505,974,500	
ＤＴＳ	27,200	940	25,568,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	87,300	1,601	139,767,300	

シーイーシー	18,600	386	7,179,600	
カプコン	57,900	1,277	73,938,300	
ジャステック	14,500	475	6,887,500	
住商情報システム	28,600	1,220	34,892,000	
C S K	41,500	343	14,234,500	
日本システムウエア	14,400	304	4,377,600	
アイネス	37,500	511	19,162,500	
T K C	18,800	1,591	29,910,800	
富士ソフト	37,200	1,228	45,681,600	
N S D	52,200	864	45,100,800	
コナミ	118,800	1,563	185,684,400	
福井コンピュータ	8,700	375	3,262,500	
J B C Cホールディングス	22,800	496	11,308,800	
ソフトバンク	1,168,900	2,900	3,389,810,000	
ハウスイ	35,000	103	3,605,000	
インターニックス	13,900	356	4,948,400	
高千穂交易	6,300	855	5,386,500	
伊藤忠食品	5,000	2,640	13,200,000	
エレマテック	18,600	1,053	19,585,800	
J A L U X	7,100	631	4,480,100	
トーメンデバイス	3,100	1,630	5,053,000	
双日	1,767,900	162	286,399,800	
アルフレッサ ホールディングス	68,700	3,470	238,389,000	
横浜冷凍	48,200	531	25,594,200	
神栄	48,000	139	6,672,000	
山下医科器械	2,200	1,089	2,395,800	
ラサ商事	10,400	298	3,099,200	
あい ホールディングス	57,400	299	17,162,600	
ダイワボウホールディングス	247,000	231	57,057,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	46,400	586	27,190,400	
U K Cホールディングス	17,600	880	15,488,000	

日本コークス工業	243,500	145	35,307,500	
ミタチ産業	7,300	461	3,365,300	
J F E 商事ホールディングス	178,000	341	60,698,000	
シップヘルスケアホールディングス	35,700	961	34,307,700	
富士興産	124,000	66	8,184,000	
協栄産業	41,000	161	6,601,000	
小野建	23,300	673	15,680,900	
佐島電機	20,900	567	11,850,300	
エコートレーディング	4,100	784	3,214,400	
伯東	15,900	725	11,527,500	
中山福	3,200	567	1,814,400	
ナガイレーベン	13,400	1,949	26,116,600	
菱食	26,300	1,739	45,735,700	
松田産業	18,700	1,331	24,889,700	
メディパルホールディングス	242,600	900	218,340,000	
アドヴァン	18,400	570	10,488,000	
S P K	5,800	1,077	6,246,600	
アズワン	16,100	1,468	23,634,800	
スズデン	8,200	500	4,100,000	
尾家産業	9,500	811	7,704,500	
シモジマ	17,300	1,055	18,251,500	
ドウシシャ	12,300	1,802	22,164,600	
高速	11,600	729	8,456,400	
黒田電気	37,000	1,022	37,814,000	
丸文	25,500	433	11,041,500	
ハピネット	5,300	930	4,929,000	
トーマンエレクトロニクス	9,200	1,018	9,365,600	
エクセル	12,900	955	12,319,500	
マルカキカイ	9,300	571	5,310,300	
ガリバーインターナショナル	7,630	3,815	29,108,450	
日本エム・ディ・エム	30,300	186	5,635,800	

進和	14,500	915	13,267,500	
エスケイジャパン	10,100	266	2,686,600	
ダイトエレクトロン	14,900	575	8,567,500	
シークス	18,900	886	16,745,400	
田中商事	9,000	306	2,754,000	
オーハシテクニカ	17,300	530	9,169,000	
マクニカ	12,500	1,900	23,750,000	
白銅	11,700	791	9,254,700	
伊藤忠商事	1,840,300	776	1,428,072,800	
丸紅	2,306,000	543	1,252,158,000	
高島	46,000	124	5,704,000	
F & A アクアホールディングス	18,200	649	11,811,800	
長瀬産業	147,000	934	137,298,000	
蝶理	197,000	96	18,912,000	
豊田通商	292,200	1,359	397,099,800	
三共生興	48,000	265	12,720,000	
兼松	619,000	72	44,568,000	
ツカモトコーポレーション	73,000	76	5,548,000	
三井物産	2,277,800	1,307	2,977,084,600	
日本紙パルプ商事	144,000	268	38,592,000	
日立ハイテクノロジーズ	80,900	1,769	143,112,100	
カメイ	27,000	358	9,666,000	
東都水産	56,000	122	6,832,000	
スターゼン	82,000	225	18,450,000	
山善	107,200	374	40,092,800	
椿本興業	30,000	202	6,060,000	
住友商事	1,452,700	1,092	1,586,348,400	
内田洋行	66,000	307	20,262,000	
三菱商事	2,111,500	2,116	4,467,934,000	
第一実業	60,000	284	17,040,000	
キヤノンマーケティングジャパン	88,900	1,178	104,724,200	

西華産業	100,000	205	20,500,000	
佐藤商事	26,100	453	11,823,300	
菱洋エレクトロ	30,000	814	24,420,000	
東京産業	18,500	243	4,495,500	
ユアサ商事	280,000	77	21,560,000	
神鋼商事	71,000	186	13,206,000	
阪和興業	247,000	318	78,546,000	
カナデン	27,000	471	12,717,000	
菱電商事	35,000	461	16,135,000	
フルサト工業	15,300	447	6,839,100	
岩谷産業	286,000	238	68,068,000	
すてきナイスグループ	128,000	169	21,632,000	
昭光通商	112,000	124	13,888,000	
ニチモウ	48,000	146	7,008,000	
極東貿易	41,000	136	5,576,000	
イワキ	35,000	186	6,510,000	
三愛石油	60,000	365	21,900,000	
稲畑産業	74,100	425	31,492,500	
G S I クレオス	95,000	102	9,690,000	
明和産業	31,300	238	7,449,400	
東邦ホールディングス	79,300	1,044	82,789,200	
サンゲツ	44,600	1,734	77,336,400	
ミツウロコ	40,900	464	18,977,600	
シナネン	52,000	325	16,900,000	
伊藤忠エネクス	57,700	388	22,387,600	
ザ・トーカイ	65,000	326	21,190,000	
サンリオ	74,100	2,034	150,719,400	
サンワテクノス	16,600	555	9,213,000	
リョーサン	41,700	2,015	84,025,500	
新光商事	26,700	634	16,927,800	
トーホー	41,000	291	11,931,000	

三信電気	27,200	653	17,761,600	
東陽テクニカ	37,300	791	29,504,300	
モスフードサービス	31,100	1,470	45,717,000	
加賀電子	27,500	940	25,850,000	
ソーダニッカ	27,000	320	8,640,000	
立花エレテック	16,500	606	9,999,000	
P a l t a c	17,100	1,564	26,744,400	
太平洋興発	116,000	67	7,772,000	
ヤマタネ	140,000	103	14,420,000	
丸紅建材リース	31,000	94	2,914,000	
日鐵商事	65,000	239	15,535,000	
トラスコ中山	32,800	1,303	42,738,400	
オートバックスセブン	34,100	3,020	102,982,000	
加藤産業	38,300	1,268	48,564,400	
イエローハット	26,900	806	21,681,400	
富士エレクトロニクス	16,700	1,104	18,436,800	
J Kホールディングス	26,800	398	10,666,400	
日伝	10,900	2,355	25,669,500	
北沢産業	29,000	154	4,466,000	
杉本商事	14,200	654	9,286,800	
因幡電機産業	29,100	2,070	60,237,000	
住金物産	118,000	176	20,768,000	
ミスミグループ本社	89,500	1,894	169,513,000	
江守商事	1,700	766	1,302,200	
アルテック	20,300	225	4,567,500	
タキヒヨー	43,000	376	16,168,000	
スズケン	108,900	2,445	266,260,500	
ジェコス	19,100	302	5,768,200	
ローソン	91,400	3,710	339,094,000	
サンエー	9,100	3,030	27,573,000	
キリン堂	11,100	384	4,262,400	

ダイユーエイト	4,100	504	2,066,400	
カワチ薬品	18,400	1,577	29,016,800	
エービーシー・マート	31,900	2,837	90,500,300	
ハードオフコーポレーション	7,400	392	2,900,800	
アスクル	20,600	1,665	34,299,000	
ゲオ	454	88,800	40,315,200	
ポイント	22,910	3,675	84,194,250	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	27,000	105	2,835,000	
くらコーポレーション	15,100	1,339	20,218,900	
キャンドウ	99	71,000	7,029,000	
バル	8,100	2,966	24,024,600	
エディオン	98,600	657	64,780,200	
サーラコーポレーション	26,000	433	11,258,000	
バルス	122	85,500	10,431,000	
あみやき亭	45	233,900	10,525,500	
ハニーズ	25,290	1,186	29,993,940	
アルペン	20,700	1,393	28,835,100	
ビックカメラ	700	33,600	23,520,000	
D C Mホールディングス	134,800	439	59,177,200	
M o n o t a R O	8,000	722	5,776,000	
ユニバース	1,200	1,155	1,386,000	
J . フロント リテイリング	624,000	466	290,784,000	
ドトール・日レスホールディングス	45,400	1,065	48,351,000	
マツモトキヨシホールディングス	49,700	1,688	83,893,600	
ココカラファイン	25,900	1,651	42,760,900	
三越伊勢丹ホールディングス	522,900	959	501,461,100	
クリエイト S Dホールディングス	8,800	1,701	14,968,800	
C H I グループ	18,900	276	5,216,400	
ブックオフコーポレーション	14,800	671	9,930,800	
あさひ	12,200	1,075	13,115,000	
サークルKサンクス	55,700	1,161	64,667,700	

日本調剤	4,060	2,875	11,672,500	
コスモス薬品	12,600	2,628	33,112,800	
セブン＆アイ・ホールディングス	1,104,100	2,045	2,257,884,500	
ツルハホールディングス	20,200	3,625	73,225,000	
サンマルクホールディングス	8,400	3,095	25,998,000	
フェリシモ	7,200	1,060	7,632,000	
トリドール	81	112,800	9,136,800	
メディカルシステムネットワーク	1,500	628	942,000	
総合メディカル	5,900	2,113	12,466,700	
はるやま商事	14,900	373	5,557,700	
カッパ・クリエイト	18,200	1,870	34,034,000	
ライトオン	24,400	360	8,784,000	
ジーンズメイト	12,900	177	2,283,300	
良品計画	30,900	3,275	101,197,500	
三城ホールディングス	35,600	713	25,382,800	
コナカ	38,300	247	9,460,100	
G - 7 ホールディングス	6,000	472	2,832,000	
イオン北海道	17,100	276	4,719,600	
コジマ	36,600	493	18,043,800	
コーナン商事	25,700	925	23,772,500	
エコス	11,700	383	4,481,100	
ワタミ	29,700	1,548	45,975,600	
マルシェ	4,300	677	2,911,100	
ドン・キホーテ	42,600	2,415	102,879,000	
メガネトップ	28,200	798	22,503,600	
西松屋チェーン	60,500	805	48,702,500	
ゼンショー	101,500	767	77,850,500	
幸楽苑	12,000	1,162	13,944,000	
ハークスレイ	7,200	501	3,607,200	
サイゼリヤ	35,900	1,527	54,819,300	
ポプラ	9,000	511	4,599,000	

ユナイテッドアローズ	25,400	1,186	30,124,400	
ハイデイ日高	9,800	1,344	13,171,200	
京都きもの友禅	16,000	879	14,064,000	
コロワイド	83,000	417	34,611,000	
壱番屋	6,100	2,239	13,657,900	
トップカルチャー	7,500	355	2,662,500	
スギホールディングス	41,900	1,880	78,772,000	
スクロール	38,500	313	12,050,500	
ファミリーマート	89,600	2,848	255,180,800	
木曽路	28,900	1,617	46,731,300	
千趣会	51,900	482	25,015,800	
タカキュー	34,000	144	4,896,000	
ケーヨー	50,500	410	20,705,000	
上新電機	57,000	779	44,403,000	
日本瓦斯	27,500	1,075	29,562,500	
ベスト電器	86,000	255	21,930,000	
マルエツ	55,000	305	16,775,000	
ロイヤルホールディングス	41,000	877	35,957,000	
東天紅	32,000	126	4,032,000	
いなげや	25,000	861	21,525,000	
島忠	51,100	1,664	85,030,400	
チヨダ	36,100	979	35,341,900	
ライフコーポレーション	17,600	1,210	21,296,000	
カスミ	41,300	432	17,841,600	
リンガーハット	22,000	961	21,142,000	
さが美	36,000	120	4,320,000	
M r M a x	28,800	278	8,006,400	
テンアライド	16,900	274	4,630,600	
A O K Iホールディングス	25,700	1,322	33,975,400	
オークワ	35,000	826	28,910,000	
コメリ	35,300	1,744	61,563,200	

青山商事	68,200	1,455	99,231,000	
しまむら	27,700	7,640	211,628,000	
C F S コーポレーション	26,500	404	10,706,000	
高島屋	359,000	699	250,941,000	
松屋	26,500	565	14,972,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	151,000	582	87,882,000	
丸栄	56,000	85	4,760,000	
ニッセンホールディングス	55,900	369	20,627,100	
バルコ	69,900	694	48,510,600	
丸井グループ	345,700	678	234,384,600	
原信ナルスホールディングス	15,000	1,080	16,200,000	
ダイエー	129,100	323	41,699,300	
イズミヤ	94,000	314	29,516,000	
イオン	930,800	1,021	950,346,800	
ユニー	214,100	757	162,073,700	
イズミ	71,800	1,136	81,564,800	
東武ストア	23,000	231	5,313,000	
平和堂	52,500	1,008	52,920,000	
フジ	30,300	1,602	48,540,600	
ヤオコー	11,600	2,276	26,401,600	
ゼビオ	31,200	1,688	52,665,600	
ケーズホールディングス	61,300	2,179	133,572,700	
O l y m p i c	19,800	607	12,018,600	
東日カーライフグループ	60,000	77	4,620,000	
アインファーマシーズ	9,600	2,842	27,283,200	
元気寿司	7,200	806	5,803,200	
ヤマダ電機	120,820	5,320	642,762,400	
アークランドサカモト	18,200	918	16,707,600	
ニトリホールディングス	52,300	7,370	385,451,000	
グルメ杵屋	17,000	416	7,072,000	
愛眼	17,400	442	7,690,800	

吉野家ホールディングス	715	98,900	70,713,500	
松屋フーズ	8,400	1,280	10,752,000	
サガミチェーン	34,000	502	17,068,000	
ブレナス	32,300	1,209	39,050,700	
ミニストップ	19,100	1,224	23,378,400	
イマージュホールディングス	13,700	243	3,329,100	
アークス	34,100	1,148	39,146,800	
バロー	48,900	641	31,344,900	
ベルク	9,200	866	7,967,200	
大庄	14,100	957	13,493,700	
ファーストリテイリング	61,600	13,240	815,584,000	
サンドラッグ	51,000	2,275	116,025,000	
ヤマザワ	6,100	1,142	6,966,200	
やまや	700	717	501,900	
ベルーナ	37,900	396	15,008,400	
新生銀行	1,397,000	73	101,981,000	
あおぞら銀行	980,000	143	140,140,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	19,967,500	396	7,907,130,000	
りそなホールディングス	810,500	511	414,165,500	
中央三井トラスト・ホールディングス	1,523,000	295	449,285,000	
三井住友フィナンシャルグループ	1,996,100	2,569	5,127,980,900	
第四銀行	345,000	239	82,455,000	
北越銀行	306,000	153	46,818,000	
西日本シティ銀行	935,000	231	215,985,000	
札幌北洋ホールディングス	397,000	347	137,759,000	
千葉銀行	1,041,000	487	506,967,000	
横浜銀行	1,812,000	405	733,860,000	
常陽銀行	1,023,000	353	361,119,000	
群馬銀行	614,000	418	256,652,000	
武蔵野銀行	43,900	2,364	103,779,600	
千葉興業銀行	54,700	429	23,466,300	

筑波銀行	117,400	257	30,171,800	
東京都民銀行	52,600	860	45,236,000	
七十七銀行	443,000	399	176,757,000	
青森銀行	203,000	212	43,036,000	
秋田銀行	178,000	229	40,762,000	
山形銀行	165,000	374	61,710,000	
岩手銀行	18,100	3,735	67,603,500	
東邦銀行	220,000	246	54,120,000	
東北銀行	150,000	134	20,100,000	
みちのく銀行	147,000	150	22,050,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,067,000	322	343,574,000	
静岡銀行	814,000	704	573,056,000	
十六銀行	320,000	243	77,760,000	
スルガ銀行	280,000	717	200,760,000	
八十二銀行	491,000	433	212,603,000	
山梨中央銀行	160,000	344	55,040,000	
大垣共立銀行	343,000	234	80,262,000	
福井銀行	234,000	254	59,436,000	
北國銀行	299,000	293	87,607,000	
清水銀行	8,700	3,505	30,493,500	
滋賀銀行	241,000	427	102,907,000	
南都銀行	246,000	403	99,138,000	
百五銀行	230,000	326	74,980,000	
京都銀行	467,000	739	345,113,000	
三重銀行	124,000	210	26,040,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,847,000	153	282,591,000	
広島銀行	782,000	334	261,188,000	
山陰合同銀行	155,000	553	85,715,000	
中国銀行	215,000	951	204,465,000	
鳥取銀行	83,000	173	14,359,000	
伊予銀行	280,000	595	166,600,000	

百十四銀行	297,000	303	89,991,000	
四国銀行	197,000	241	47,477,000	
阿波銀行	219,000	505	110,595,000	
鹿児島銀行	164,000	510	83,640,000	
大分銀行	175,000	284	49,700,000	
宮崎銀行	181,000	202	36,562,000	
肥後銀行	213,000	395	84,135,000	
佐賀銀行	166,000	210	34,860,000	
十八銀行	178,000	221	39,338,000	
沖縄銀行	20,000	3,295	65,900,000	
琉球銀行	57,700	933	53,834,100	
住友信託銀行	2,359,000	444	1,047,396,000	
みずほ信託銀行	2,528,000	75	189,600,000	
八千代銀行	15,000	1,860	27,900,000	
みずほフィナンシャルグループ	32,184,800	133	4,280,578,400	
紀陽ホールディングス	1,043,000	109	113,687,000	
山口フィナンシャルグループ	258,000	746	192,468,000	
長野銀行	111,000	158	17,538,000	
名古屋銀行	235,000	239	56,165,000	
愛知銀行	8,900	4,815	42,853,500	
第三銀行	170,000	209	35,530,000	
中京銀行	110,000	211	23,210,000	
東日本銀行	143,000	151	21,593,000	
愛媛銀行	176,000	217	38,192,000	
トマト銀行	104,000	148	15,392,000	
みなと銀行	287,000	133	38,171,000	
京葉銀行	220,000	392	86,240,000	
関西アーバン銀行	367,000	125	45,875,000	
栃木銀行	134,000	403	54,002,000	
北日本銀行	9,000	1,910	17,190,000	
東和銀行	300,000	75	22,500,000	

トモニホールディングス	202,700	290	58,783,000	
フィデアホールディングス	146,200	182	26,608,400	
池田泉州ホールディングス	764,000	114	87,096,000	
S B I ホールディングス	31,611	11,400	360,365,400	
ジャフコ	36,600	2,006	73,419,600	
大和証券グループ本社	2,611,000	380	992,180,000	
野村ホールディングス	5,561,900	482	2,680,835,800	
みずほ証券	685,000	196	134,260,000	
みずほインベスターズ証券	632,000	78	49,296,000	
岡三証券グループ	221,000	296	65,416,000	
丸三証券	83,900	475	39,852,500	
東洋証券	108,000	129	13,932,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	296,000	307	90,872,000	
光世証券	63,000	79	4,977,000	
水戸証券	80,000	134	10,720,000	
いちよし証券	59,600	548	32,660,800	
松井証券	158,400	522	82,684,800	
だいこう証券ビジネス	14,900	289	4,306,100	
マネックスグループ	1,666	22,320	37,185,120	
カブドットコム証券	108,800	317	34,489,600	
極東証券	36,400	659	23,987,600	
岩井コスモホールディングス	27,900	530	14,787,000	
N K S J ホールディングス	2,213,000	560	1,239,280,000	
M S & A D インシュアランスグループホール	788,300	1,919	1,512,747,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,277	302,500	386,292,500	
第一生命保険	10,625	120,200	1,277,125,000	
富士火災海上保険	89,000	110	9,790,000	
東京海上ホールディングス	1,001,400	2,367	2,370,313,800	
T & D ホールディングス	482,750	1,901	917,707,750	
クレディセゾン	202,900	1,329	269,654,100	
セディナ	156,700	142	22,251,400	

芙蓉総合リース	25,800	2,457	63,390,600	
興銀リース	39,000	1,944	75,816,000	
東京センチュリーリース	64,500	1,236	79,722,000	
日本証券金融	117,700	553	65,088,100	
大阪証券金融	56,600	158	8,942,800	
ポケットカード	37,100	213	7,902,300	
リコーリース	20,000	2,150	43,000,000	
イオンクレジットサービス	121,600	1,080	131,328,000	
アコム	56,300	979	55,117,700	
プロミス	101,450	471	47,782,950	
ジャックス	199,000	186	37,014,000	
日立キャピタル	64,900	1,143	74,180,700	
オリックス	137,890	7,150	985,913,500	
三菱ＵＦＪリース	68,180	3,060	208,630,800	
アサックス	38	87,500	3,325,000	
ＮＥＣキャピタルソリューション	9,800	1,064	10,427,200	
日本駐車場開発	2,953	3,735	11,029,455	
昭栄	55,100	645	35,539,500	
野村不動産ホールディングス	113,100	1,227	138,773,700	
ヒューリック	81,500	622	50,693,000	
パーク２４	128,000	800	102,400,000	
三井不動産	1,246,000	1,482	1,846,572,000	
三菱地所	1,849,000	1,412	2,610,788,000	
平和不動産	217,500	226	49,155,000	
東京建物	552,000	329	181,608,000	
ダイビル	78,600	629	49,439,400	
サンケイビル	55,100	453	24,960,300	
東急不動産	540,000	375	202,500,000	
京阪神不動産	38,800	361	14,006,800	
住友不動産	634,000	1,802	1,142,468,000	
東宝不動産	32,200	489	15,745,800	

大京	326,000	143	46,618,000	
テーオーシー	114,800	351	40,294,800	
東京楽天地	47,000	297	13,959,000	
レオバレス 2 1	18,900	151	2,853,900	
フジ住宅	37,600	362	13,611,200	
空港施設	34,600	326	11,279,600	
住友不動産販売	10,540	3,630	38,260,200	
ゴールドクレスト	25,070	1,791	44,900,370	
東栄住宅	22,100	1,009	22,298,900	
日本エスリード	15,000	702	10,530,000	
東急リバブル	29,200	953	27,827,600	
飯田産業	25,200	799	20,134,800	
日神不動産	5,300	570	3,021,000	
アーネストワン	51,800	927	48,018,600	
サンヨーハウジング名古屋	115	75,300	8,659,500	
イオンモール	122,400	1,861	227,786,400	
タクトホーム	169	79,800	13,486,200	
エヌ・ティ・ティ 都市開発	1,953	73,600	143,740,800	
ランドビジネス	184	15,190	2,794,960	
日本空港ビルデング	86,600	1,233	106,777,800	
日本工営	95,000	229	21,755,000	
ネクスト	77	78,600	6,052,200	
日本M & A センター	63	307,500	19,372,500	
アコーディア・ゴルフ	800	74,000	59,200,000	
パソナグループ	242	60,100	14,544,200	
リンクアンドモチベーション	56	45,600	2,553,600	
テンプホールディングス	38,600	725	27,985,000	
学情	15,600	272	4,243,200	
スタジオアリス	13,100	766	10,034,600	
シミック	600	22,850	13,710,000	
N E C フィールディング	23,300	957	22,298,100	

総合警備保障	99,900	881	88,011,900	
カカクコム	196	409,000	80,164,000	
ルネサンス	13,900	295	4,100,500	
新日本科学	21,000	378	7,938,000	
エムスリー	117	422,000	49,374,000	
ディー・エヌ・エー	109,900	2,444	268,595,600	
博報堂ＤＹホールディングス	38,220	4,200	160,524,000	
ぐるなび	172	119,600	20,571,200	
一休	243	39,050	9,489,150	
ジャパンベストレスキューシステム	40	70,000	2,800,000	
ジェイコムホールディングス	26	92,200	2,397,200	
P G Mホールディングス	623	53,900	33,579,700	
イービーエス	159	186,800	29,701,200	
アミューズ	4,800	905	4,344,000	
T A C	16,700	346	5,778,200	
ケネディクス	3,338	19,820	66,159,160	
電通	253,600	2,258	572,628,800	
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,616	6,010	9,712,160	
びあ	8,200	778	6,379,600	
イオンファンタジー	9,100	822	7,480,200	
みらかホールディングス	68,500	2,972	203,582,000	
アルプス技研	14,100	728	10,264,800	
サニックス	55,500	162	8,991,000	
日本空調サービス	1,600	698	1,116,800	
オリエンタルランド	75,100	7,580	569,258,000	
ダスキン	77,500	1,481	114,777,500	
明光ネットワークジャパン	24,600	686	16,875,600	
ファルコＳＤホールディングス	14,900	671	9,997,900	
秀英予備校	7,600	333	2,530,800	
田谷	3,100	673	2,086,300	
ラウンドワン	78,400	425	33,320,000	

リゾートトラスト	42,800	1,307	55,939,600	
ビー・エム・エル	15,400	2,140	32,956,000	
ワタベウェディング	8,900	867	7,716,300	
もしもしホットライン	18,000	1,914	34,452,000	
東急コミュニティー	5,100	2,318	11,821,800	
リソー教育	3,525	3,915	13,800,375	
ウェアハウス	10,100	263	2,656,300	
ユー・エス・エス	36,400	6,060	220,584,000	
東京個別指導学院	21,800	262	5,711,600	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	151,800	418	63,452,400	
テー・オー・ダブリュー	4,500	485	2,182,500	
セントラルスポーツ	7,500	865	6,487,500	
リゾートソリューション	34,000	153	5,202,000	
エイチ・アイ・エス	29,900	1,676	50,112,400	
共立メンテナンス	12,300	1,154	14,194,200	
イチネンホールディングス	23,600	371	8,755,600	
建設技術研究所	15,500	445	6,897,500	
燦ホールディングス	2,700	1,258	3,396,600	
東京テアトル	117,000	113	13,221,000	
ホリプロ	4,200	652	2,738,400	
よみうりランド	65,000	281	18,265,000	
東京都競馬	208,000	122	25,376,000	
常磐興産	82,000	118	9,676,000	
カナモト	39,000	443	17,277,000	
東京ドーム	217,000	215	46,655,000	
トランス・コスモス	39,000	721	28,119,000	
乃村工藝社	63,000	251	15,813,000	
藤田観光	74,000	382	28,268,000	
日本管財	10,000	1,303	13,030,000	
白洋舎	29,000	228	6,612,000	
セコム	290,200	3,725	1,080,995,000	

セントラル警備保障	9,700	804	7,798,800	
丹青社	36,000	190	6,840,000	
メイテック	42,400	1,879	79,669,600	
アサツー ディ・ケイ	45,700	2,067	94,461,900	
応用地質	29,700	648	19,245,600	
船井総合研究所	29,400	521	15,317,400	
進学会	9,800	259	2,538,200	
ベネッセホールディングス	88,200	3,830	337,806,000	
イオンディライト	30,800	1,505	46,354,000	
ナック	5,600	944	5,286,400	
ニチイ学館	52,100	700	36,470,000	
ダイセキ	41,500	1,571	65,196,500	
合 計	401,851,141		307,712,735,726	

差入委託証拠金代用有価証券1,500,000株

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引に関する注記） . 取引の時価等に関する事項」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年12月30日現在

資産総額 9,047,463,932 円

負債総額 9,215,455 円

純資産総額(-) 9,038,248,477 円

発行済口数 7,741,711,508 口

1口当たり純資産額(/) 1.1675 円

(1万口当たり純資産額 11,675 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b．上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c．上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払い

ます。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成22年12月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

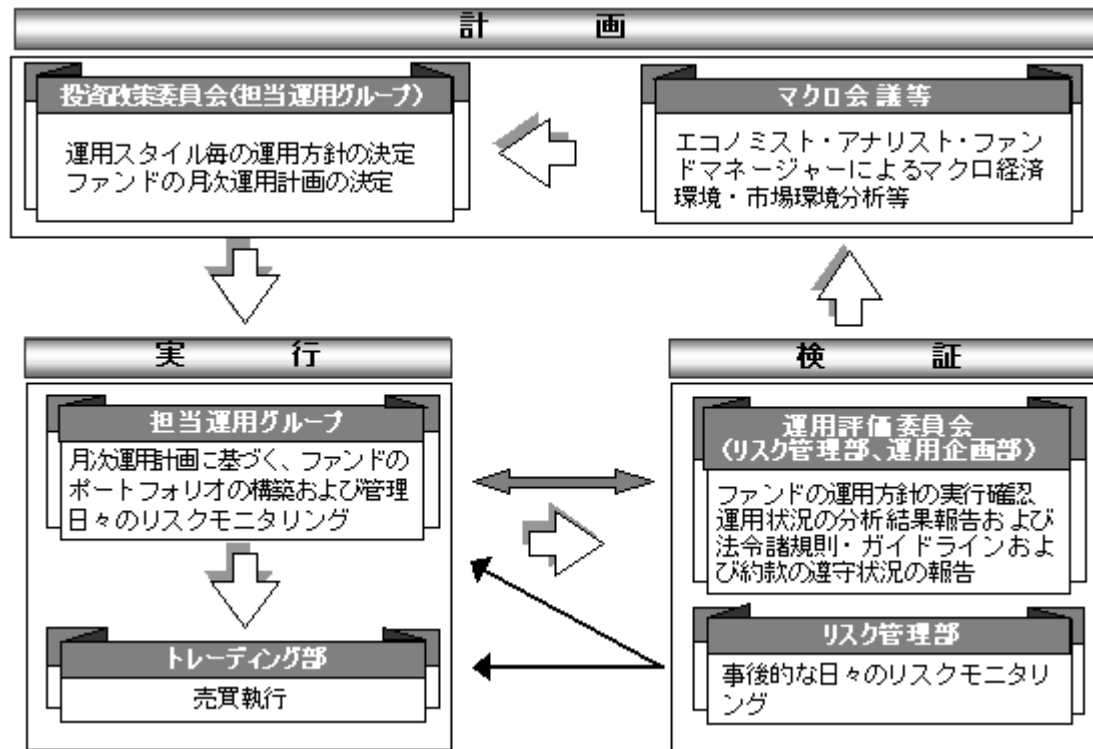
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年12月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	64 (1)	139,234 (192)
	追加型	259 (121)	4,929,423 (3,199,782)
	計	323 (122)	5,068,656 (3,199,974)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合 計		323 (122)	5,068,656 (3,199,974)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第 24 期	第 25 期
	（平成21年 3 月31日現在）	（平成22年 3 月31日現在）
（資 産 の 部）		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産	1	
電話加入権	161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178

長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

（単位：千円）

	第 24 期 (平成21年3月31日現在)	第 25 期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000

別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 25 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		

給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益		
受取配当金	-	1,710
有価証券利息	22,216	4,645
受取利息	1 36,255	16,592
為替差益	11,209	-
時効成立分配金・償還金	7,832	3,492
原稿・講演料	3,910	3,255
還付加算金	-	37,708
雑収入	4,132	6,291
営業外収益計	85,555	73,696
営業外費用		
為替差損	-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金	693	-
雑損失	82	-
営業外費用計	775	5,113
経常利益	3,884,401	3,784,660
特別利益		
投資有価証券償還益	1,136	2,459
投資有価証券売却益	122	31,117
特別利益計	1,259	33,577
特別損失		
固定資産除却損	2 688	5,302
投資有価証券償還損	84,238	-
投資有価証券評価損	65,553	51,557
投資有価証券売却損	464,272	2,724
特別損失計	614,753	59,583
税引前当期純利益	3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税	1,206,047	1,817,726
法人税等調整額	369,088	722,069
法人税等合計	1,575,135	1,095,656
当期純利益	1,695,771	2,662,997

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 25 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		

剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	24,806,844	26,623,121

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建 物附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。	同左

(2) 退職給付引当金	従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。	従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。
4 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第24期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年 3 月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。	-

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第24期 (平成21年 3 月31日現在)	第25期 (平成22年 3 月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 150,704千円 器具備品 941,423千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 72千円 商標権 11,337千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 172,855千円 器具備品 863,358千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 83千円 商標権 13,282千円
2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 10,311,398千円 未収投資助言報酬 398,818千円 未払手数料 331,400千円	2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 10,591,647千円 未収投資助言報酬 295,911千円 未払手数料 441,536千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円
4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。	4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。

（損益計算書関係）

第24期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年 6 月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3 月31日	平成21年 7 月 1 日

第25期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3 月31日	平成21年 7 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年 6 月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

（リース取引関係）

第24期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																		
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円) <table> <tr> <td>器具備品</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>5,330 5,330</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>5,330 5,330</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>- -</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額(単位：千円) <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>-</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,067</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,900</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>37</td></tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	器具備品	合計	取得価額相当額	5,330 5,330	減価償却累計額相当額	5,330 5,330	期末残高相当額	- -	1 年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	-
器具備品	合計																		
取得価額相当額	5,330 5,330																		
減価償却累計額相当額	5,330 5,330																		
期末残高相当額	- -																		
1 年以内	-																		
合計	-																		
支払リース料	2,067																		
減価償却費相当額	1,900																		
支払利息相当額	37																		

2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)	1 . オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)
1 年以内 710,121	1 年以内 667,234
<u>1 年超 962,627</u>	<u>1 年超 1,608,004</u>
合計 1,672,748	合計 2,275,239

（金融商品関係）

第25期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合

合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注２）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

第24期(平成21年3月31日現在)

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147

小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

３．時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

４．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年 3月31日現在)

１．満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

２．子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

４．当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

（デリバティブ取引関係）

第24期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第25期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																														
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2．退職給付債務の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td></tr> </table> 3．退職給付費用の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">145,258</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12,449</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">87,363</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td></tr> </table>	退職給付債務	<u>972,202</u>	退職給付引当金	<u>972,202</u>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 2．退職給付債務の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td></tr> </table> 3．退職給付費用の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">154,625</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">14,583</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,466</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td></tr> </table> (注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。	退職給付債務	<u>1,137,766</u>	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
退職給付債務	<u>972,202</u>																														
退職給付引当金	<u>972,202</u>																														
勤務費用	145,258																														
利息費用	12,449																														
過去勤務債務の費用処理額	87,363																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																														
その他	<u>11,409</u>																														
退職給付費用	<u>262,634</u>																														
退職給付債務	<u>1,137,766</u>																														
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																														
勤務費用	154,625																														
利息費用	14,583																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																														
その他	<u>15,677</u>																														
退職給付費用	<u>197,352</u>																														

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
割引率 1.5%	割引率 1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務の額の処理年数
1年（発生時において費用処理する方法）	1年（発生時において費用処理する方法）
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
1年（発生時において費用処理する方法）	1年（発生時において費用処理する方法）

（税効果会計関係）

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 118,748	賞与引当金 119,486
未払社会保険料 12,792	未払社会保険料 12,746
未払事業所税 6,134	未払事業税 100,639
その他 5,436	未払事業所税 6,089
繰延税金資産計 143,111	その他 5,807
評価性引当額 -	繰延税金資産計 244,770
繰延税金資産合計 143,111	評価性引当額 -
繰延税金負債	繰延税金資産合計 244,770
未収還付税金 74,316	繰延税金資産の純額 244,770
繰延税金負債合計 74,316	
繰延税金資産の純額 68,795	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 395,589	退職給付引当金 462,957
ソフトウェア償却 101,933	ソフトウェア償却 111,245
投資有価証券評価損 56,627	投資有価証券評価損 73,440
特定外国子会社留保金額 193,760	特定外国子会社留保金額 213,896
その他有価証券評価差額金 2,362	その他 8,735
その他 14,742	繰延税金資産計 870,274
繰延税金資産計 765,014	評価性引当額 289,785
評価性引当額 730,620	繰延税金資産合計 580,489
繰延税金資産合計 34,393	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 34,393	その他有価証券評価差額金 55,668
	繰延税金負債合計 55,668
	繰延税金資産の純額 524,820

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
（調整）	
評価性引当額の増減	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
その他	<u>1.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
（調整）	
評価性引当額の増減	11.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
その他	<u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>

（関連当事者情報）

第24期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

１．親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

第25期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

１．親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2．その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（１株当たり情報）

第24期 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	第25期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

（重要な後発事象）

第24期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

第25期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,070,989
有価証券		4,943,990
前払費用		251,072
未収委託者報酬		3,680,857
未収運用受託報酬		476,281
未収投資助言報酬		424,563
未収収益		28,359
繰延税金資産		238,094
その他		3,965
流動資産合計		26,118,172
固定資産		
有形固定資産	1	282,221
無形固定資産		5,332
投資その他の資産		
投資有価証券		4,108,176
その他		1,523,074
投資その他の資産合計		5,631,251
固定資産合計		5,918,806
資産合計		32,036,978
負債の部		
流動負債		
預り金		44,787
未払金		1,890,909

未払費用			764,737
未払法人税等			980,584
前受収益			6,563
賞与引当金			322,819
その他	2		115,673
流動負債合計			4,126,076
固定負債			
退職給付引当金			1,226,435
固定負債合計			1,226,435
負債合計			5,352,511

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	8,628,984
-------	-----------

資本剰余金合計	8,628,984
---------	-----------

利益剰余金

利益準備金	284,245
-------	---------

その他利益剰余金

配当準備積立金	60,000
---------	--------

別途積立金	1,476,959
-------	-----------

繰越利益剰余金	14,195,382
---------	------------

利益剰余金合計	16,016,587
---------	------------

株主資本合計	26,645,571
--------	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	38,896
--------------	--------

評価・換算差額等合計	38,896
------------	--------

純資産合計	26,684,467
-------	------------

負債純資産合計	32,036,978
---------	------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		
営業収益		
委託者報酬		13,415,979
運用受託報酬		1,026,282
投資助言報酬		929,636
その他の営業収益		137,538
営業収益計		15,509,437
営業費用		9,566,713
一般管理費	1	3,742,792
営業利益		2,199,930
営業外収益	2	37,736
営業外費用		659
経常利益		2,237,008
特別利益		42,823
特別損失		26,822
税引前中間純利益		2,253,008
法人税、住民税及び事業税		923,945
法人税等調整額		16,386
法人税等合計		907,558
中間純利益		1,345,450

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,172,932
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450

当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	14,195,382
利益剰余金合計	
前期末残高	15,994,137
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	16,016,587
株主資本合計	
前期末残高	26,623,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	26,645,571

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	82,556
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,660
当中間期変動額合計	43,660
当中間期末残高	38,896

評価・換算差額等合計

前期末残高	82,556
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,660
当中間期変動額合計	43,660
当中間期末残高	38,896

純資産合計

前期末残高	26,705,677
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43,660
当中間期変動額合計	21,210
当中間期末残高	26,684,467

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第26期中間会計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準 企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる損益の影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 908,018千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額83,897千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1．減価償却実施額		
有形固定資産	38,651千円	
無形固定資産	977千円	
2．営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	4,445千円	
受取配当金	12,720千円	
為替差益	10,801千円	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)					
1．発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2．配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1．オペレーティング・リース取引	
（借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	670,670千円
1年超	1,274,557千円
合 計	1,945,227千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	16,070,989	16,070,989	-
（2）未収委託者報酬	3,680,857	3,680,857	-
（3）未収運用受託報酬	476,281	476,281	-
（4）未収投資助言報酬	424,563	424,563	-
（5）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,963	2,999,700	263
その他の有価証券	6,003,462	6,003,462	-
（6）投資その他の資産			
長期差入保証金	681,418	681,418	-
資産計	30,337,535	30,337,271	263
（1）未払金			
未払手数料	1,839,602	1,839,602	-
負債計	1,839,602	1,839,602	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬 及び（4）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

（１）未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年 9月30日現在）	
内容	中間貸借対照表計上額
（１）子会社株式	236,178
合計	236,178
（２）其他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「（５）其他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしていません。

（追加情報）

前事業年度の下期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年 9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-

(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,963	2,999,700	263
小計	2,999,963	2,999,700	263
合計	2,999,963	2,999,700	263

2 . 子会社株式及び関連会社株式

第26期中間会計期間末 (平成22年 9 月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年 9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（１）中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 投資信託等	2,912,845	2,755,148	157,696
小計	2,912,845	2,755,148	157,696
（２）中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 投資信託等	3,090,617	3,182,865	92,248
小計	3,090,617	3,182,865	92,248
合計	6,003,462	5,938,014	65,447

（注）非上場株式等（中間貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

第26期中間会計期間 （自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日）
該当事項はありません。

(資産除去債務等)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間

(自 平成22年 4 月1日 至 平成22年 9 月30日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,415,979	1,026,282	929,636	137,538	15,509,437

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（平成21年3月27日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

（ 1 株当たり情報 ）

第26期中間会計期間 （ 自 平成22年 4 月1日 至 平成22年 9 月30日 ）	
1 株当たり純資産額	1,512,724円91銭
1 株当たり中間純利益	76,272円68銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（ 注 ） 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	26,684,467千円
普通株式に係る純資産額	26,684,467千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,345,450千円
普通株式に係る中間純利益	1,345,450千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（ 重要な後発事象 ）

第26期中間会計期間 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 ）	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
損保ジャパンＤＣ証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	439,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成22年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成22年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株（持株比率5.0%）保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において書類が以下の通り提出されております。

提出年月日	書類名
平成22年 2 月25日	有価証券報告書
平成22年 2 月25日	有価証券届出書
平成22年 8 月27日	半期報告書
平成22年 8 月27日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成23年1月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成22年11月30日現在信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年1月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成20年12月2日から平成21年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成21年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏 夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏 夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。